

## 金融と資本主義をめぐるいくつかの考え方

### 「貨幣」と「信用制度」が労働者の意識と対資本関係に及ぼす影響

社会が世代を超えて継続している場合、大きな変動や危機を経験していたとしても、あるいは社会の構成員の多くが苦境にあえいでいるとしても、「社会」が継続しているとすれば、人々の生存に必要な「モノ」が日々繰り返し供給される何らかのシステムが、まともに機能していないとして、存在しているというしかない。

市場経済は、こうした意味での「経済」を、商品と貨幣の交換関係を通じて曲がりなりにも実現しようとするもので、数世紀の実績をもつ。市場経済が他の経済と根本的に異なるのは、「モノ」を必要とする人たちが貨幣と呼ばれる特異な機能をもつモノを通じて、自分の欲望に応じて市場から生存に必要なモノを調達するという点にある。買い手が「欲しい」という欲望を持つことがまず第一であり、この欲望を満たす手段が貨幣だ、ということである。だから、貨幣は、トランプのオールマイティの札のように、市場にあるモノは何とでも交換できるという特殊な性格が与えられており、その制限は唯一、札の量だけだ、ということである。多くの貨幣を持てば持つほど、自分の欲望を満たすための選択肢は広がることになる。モノへの欲望がないか小さい場合であっても、市場経済の欲望は、商品としてのモノではなく、何でも買うことができる貨幣をより多く貯めこみたいという、貨幣への欲望になる。貨幣は「量」こそが最重要であって、多くの貨幣を持てば持つほど自分の欲望をより多く実現できるので、無限の貨幣欲望を市場は生み出す。

レストランで食事をするのは、市場経済のなかで、自分が食べたいモノをメニューか選んで注文することができる。市場の豊かさは、このメニューに表示されている品数の豊富さとして現われる。例えば、映画館で上映される映画の種類は、大都市ほど多様になる。1000万人の大都市で一日100人が買い物をする、価格も高い有機無農薬のお店は、10万人の都市では多くても客が10人しか見こめないから採算がとれない。自然豊かな農村に大量生産のジャンクフードや化学肥料たっぷりの食材しか流通しないという矛盾が生まれる。人口の規模が豊かさの象徴になる市場の商品の多様性と連動し、これが都市を豊かさの象徴とし、農村を貧しさの象徴にしてしまう。

他方で、家族や友人と家で食事をする場合、メニューはなく、食事の内容は作り手に主導権があるのが普通だろう。人々の選択肢はレストランほど豊富ではなく、ほとんど自由な選択はない。市場経済は、こうした状態を暗に不自由とか不便とか退屈とかあれこれケチをつけて、市場の選択肢の多様性こそが「自由」を保証する唯一の環境であるかのように、示唆する。そして、この自由を獲得する唯一の手段が貨幣だ、ということになる。

### 資本主義はなぜ信用制度を必要としたのか

資本主義の信用制度は、資本が効率的に投資を行なえるように、資金を調達するシステムとして発展してきた。たとえば、生産活動を継続するために、100万円の追加の資金を必要とする資本Aが一方にあり、他方に、将来の設備投資のために100万円を貯蓄している資本Bがあったとする。Bが当面使わない資金をAが一時的に利用することができ、Bが設備投資のために資金を使うまでに返済することができれば、資金が効率的に利用できる。このような、資金の資本間の融通を可能にする仕組みとして「信用制度」が発達した。

銀行は、当面投資に用いない資金を貯蓄として集め手段として、預金に利子を支払う。他方で、資金を必要とする資本から利子を取る。預利子と貸付利子の差額を銀行資本の利潤とする。

こうしたシステムを支えているのは、効率的により多くの投資を最も有利な利潤を獲得できる機会を逃さずに行なうことが経済活動の最優先の目標である、という資本の動機に基いている。「今、あと1000台追加で自動車が生産できれば、もっと儲かるのに、必要な当面の資金がない。我が社が1000台の追加生産ができなければ、競争相手が、1000台増産して我が社の儲けを横取りしてしまう」という事態がある場合、銀行もまた、「今自動車の生産のための資金を貸し付ければ、確実に利子を稼げるにちがいない」という見通しをもてば、資金の融通関係が成立する。このような見通しが当たることもあれば外れることもあるが、「当たり」にするには、予測どおり1000台を売り上げるための販売競争を行うことになる。こうして、市場の競争は、市場の自然な成行きに任せるのではなく、資本がたてた予測を実現できるように市場をコントロールしようとする。信用制度がなくても、もともと市場経済では、売れることがあらかじめ決まっていななかで、生産や投資の活動を行うという不確定な状態があるが、信用制度は、規模の拡大を促進しつつ不確定性を拡大する。信用制度は、規模の拡大を過剰に刺激する傾向があり、景気を加熱しすぎる性質をもっている。他方で、信用制度は、経済を縮小させることには不向きなシステムでもある。資本主義経済では、「成長」があたりまえのように受け止められるが、これは人類の進歩の必然なのではなく、市場経済の競争が生み出した極めて特異な価値観である。

同時に、こうした信用制度は将来の返済を含む関係が前提となるから、恒常的な資本関係を形成することになる。借入の返済のためには、投資活動を継続しなければならず、場合によっては、銀行などの金融機関が返済を確実にするために、借金をした資本の経営に介入しようとする。多くのばあい、生産性を高めるような技術革新によって資本間の競争で優位に立つことで製品コスト引き下げ、利潤を増大させようとする。こうした技術革新によるコスト削減効果は、いち早く新技術を導入する方が有利になるから、新技術導入競争を招く。こうした新技術導入に必要な資金の調達のために信用制度が利用されることになる。他方で、新技術は<労働力>を削減する合理化投資であるのが一般的だ。資本は機械を全面的に支配することができるが、労働者を支配することは機械にくらべてずっと難しい。人間関係、あるいは階級関係を資本の支配の下に統制するための固有の技術が必要になる。労働者へのリスクを減らす最も確実な方法は労働者への依存を軽減する技術の導入だ。熟練労働者から取り替えが容易な単純労働者への切り替えが可能な技術が好まれるし、労働者の数を減らすことで、<労働力>調達コストを機械の投資に振り向けることができる。

### 資本への従属を生み出す信用制度

労働者にとって信用制度は資本にはない固有の特徴、とりわけ資本への従属の強化を生み出す。月10万円で生活してる労働者が5万円のパソコンを購入するのに賃金の半分を使ってしまえば生活が成り立たない。しかし月々1000円ずつで、利子も含めて5年の分割払いであれば、生活費に99000円を確保できる。パソコンメーカーにとっては、本来販売が不可能なはずの所得層にまで商品が売ることが可能になる。信用制度は、車や住宅など高額な商品を低所得の労働者に換わせるための仕組みとして機能する。こうした仕組みの前提に、労働者の生活必需品についての需要を喚起が必要になる。健康で最低限度の文化的な生活にパソコン、車、住宅といった「モノ」が組込まれるのは、社会進歩の必然ではなく、資本が自らの利潤を維持・拡大する上で死活の課題として、労働者の欲望を刺激する。この意味で、商品の使用価値が果す役割は、マルクスが考えていた以上に重要な意味がある。

同時に、こうした将来の所得を先取りする信用制度によって、労働者は働き続けなければならない状況に追いこまれ、労働者相互の競争を加速して、従来より悪条件であっても、低賃金であっても、これを受け入れて働かざるをえないところに追いこまれるだけでなく、雇用主に対して従順な労働者であることや、出世、昇進してより高い賃金とより安定した雇用を実現しようとする動機が内面化される。信用制度は、こうして労働者の階級意識そのものを突き崩す性質をもっている。

資本への貸し付けは、将来資本が獲得するであろう利潤の一部を利子として取得するわけだが、労働者への貸し付けは、逆に、労働者の見かけ上の生活水準は上ったように見えながら、少なくとも利子の支払い部分に関しては、確実に可処分所得が減らされる。

貨幣は、市場経済における使用価値欲望を「選択の多様性」こそが人間にとっての自由の現象形態だという意識を生み出す。この意識が生活様式の基底をなす人々の貧困と豊かさについての社会的な判断基準をつくりだす。(飢餓のような医学、生理学上の生命の危険ではなく、文化が関わるような基準)そして、人々はこの「豊かさ」の実現のために、資本への依存を深める。この労働者の資本への依存を信用制度は加速化させる。

## 財政と国家への労働者の依存

民間の信用制度がカバーできない資本の投資を支えるような資金供給を国家が担う。国家の財政は、租税制度を介して、資本の投資環境を調整する役割を果たす。国家は、資本にはない法的な強制力を用いて、市場経済における資本間競争を、「国民経済」という枠組みで束ねなおして、国際的な資本間競争を国家の経済相互の競争として位置付けなおす。国家権力は、権力の単なる再生産だけでなく、権力の「自己増殖」一より大きな権力を獲得しようとする性向一をもつ。資本は国家の徴税権力を資本の利益のために使わせようとするが、国家の基盤が、代議制民主主義や大衆民主主義によって正統性が付与される近代国民国家では、大衆の合意を資本の利益に沿って調整することによってのみ財政を資本の利益に活用することができる。また、国家は労働者を「国民」として国家に収斂するアイデンティティとして再構築しようとし、また、個別資本相互の競争を「国民経済」全体の利益の下で調整し、財政を通じた市場経済の構造の将来像を描くことができなければいわゆるインフラへの投資を組織化することはできない。

財政は、他方で、資本がカバーできない領域を担うことになるが、その典型的な領域が、非<労働力>の生存の維持である。失業者だけでなく、世代的な再生産の基盤になる子どもや高齢者、病者など様々な人々を「福祉」や「社会保障」の制度のなかに囲い込み、国家の庇護なしには生存しえない環境を構築する。国家は「国民」を主権者とする主権国家という体裁をとることによって、国家への依存とは主権者である「国民」が自らの生存の権利を具体的な制度において実現するものとしての福祉や社会保障と位置づけられることによって、「国民」の権利であるとみなされる。

「国民」の権利のための支出と資本のための支出は相反関係にある。しかし福祉国家とネオリベリズムを二つの極として、資本主義の財政は、この両極によって描かれる楕円形のどこかに位置づくことになる。そしてそのいずれの場合にあっても、労働者は「国民」としてのアイデンティティの再生産構造のなかに組み込まれ、階級意識は希釈される。資本もまた、いかに多国籍化したとしても、資本は国家を超越した力を持つことは極めてまれであるだけでなく、ナショナリズムの経済的な体现者としての役割を国家の側から期待される。この期待は、一方で、資本の収益なしには財政が維持できないという資本主義経済と不可分一体の構造だけでなく、もう一方において、国家に国民を統合するためのナショナリズムを体现する他者に対する優位や強さの端的な象徴として、イデオロギーとしての統合機能をもつ。国際的な市場経済のガバナンスは、民間資本だけでそのルールを決められることは極めてまれで、多くは、国家間の取り決めによってのみルールの正統性が確保される。グローバル化は、こうした意味でのナショナリズムをむしろ刺激してきた。ナショナリズムの意識をもつ労働者あるいは<労働力>という観点は、資本主義経済にとって最も重要な土台と上部構造を繋ぐ連結機の役割を果たしており、それ自体が階級意識とある局面では相反するが、別の局面では相乗的に強化される。

資本主義に対するオルタナティブを構想するという場合、資本と国家への依存の回路を断つことがどうしたら可能なのかを構想することでもある。ネオリベリズムの否定的な側面への経験が長く続いたために、福祉国家やケインズ主義への憧憬が強まるが、これは実はとるべき選択肢ではない。なぜなら、国家への依存

を強化し、ナショナリズムを強化してしまうからであり、資本と国家なしには一日たりとも生きられないという従属を意味しているからだ。

資本と国家に媒介されない人々の直接的で水平的な結び付きを構築することが、具体的な社会構造として、どのようなものになるのか、その想像力を獲得できなければ、資本主義の地獄から脱出することもできないと思う。

---

## グローバル資本主義の金融危機と〈労働力〉支配

### はじめに

サブプライムローンの破綻は、2007年8月にフランスの大手銀行BNPパリバ傘下のファンドがサブプライムローンの影響で資産凍結となり、ドイツ、ザクセン州立銀行の経営不振（08年1月）、イギリスの住宅金融大手ノーザンロックが経営破綻し国有化される（同2月）、と言うように、欧州でまず発覚した。

08年3月になって米国国内で破綻が表面化する。投資銀行第8位のベアスターンズが事実上破綻し、米国政府の290億ドル支援を得てJPモルガンが買収する。そして9月になって最大の危機が訪れる。住宅金融会社のファニー・メイとフレディ・マックが事実上破綻して米国政府管理下に置かれ、リーマンブラザーズも破綻する。さらに保険大手AIGも破綻の危機に見舞われ、政府が救済策をとる。証券第三位のメリルリンチはバンクオブアメリカに500億ドルで買収される。他方で、欧州各国は経営破綻する銀行が相次ぐなかで、政府による資本注入と破綻回避政策がとられた。このように、今回の危機は、当初からグローバル資本主義の金融システムを介して、元凶の米国を越えてグローバルな危機となって現れた。

金融危機は現実資本に波及した。危機波及は、信用不安を背景として、金融機関相互の資金融通が停滞し、その結果として現実資本への資金供給が停滞するという経路と、住宅や、自動車など消費者のローンに依存する商品が、ローン審査の厳格化と失業者の増加によって販売困難に陥り、過剰生産（販売不振）状態を招くという二つの経路を経て拡大した。もともと米国では住宅ローンや自動車ローンなどで所得を大幅に上回る借金を前提とした家計が長年続いてきた。こうして、ローンに過度に依存した過剰な消費がベースとなった消費市場が米国経済の基調を形成してしまった。この消費者のローンがサブプライムの破綻をきっかけに急速に収縮し、ローンを組むことができない層が急増することになった。同時に、米国の雇用情勢も急速に悪化し、08年11月の雇用は前月比53.3万人減となり、74年以来最大の落ち込みといわれている。個人消費の落ち込みは企業収益と輸入に影響し、これが米国向け輸出に依存している世界中の産業を停滞に追い込み、世界経済の縮小をもたらした。

とくに自動車産業は深刻な破綻の危機に瀕している。販売台数は一昨年の2割減と激減し、08年4～6月の純利益もビッグ・スリーがみな赤字になった。GMは、給与支払いの手持ち現金すら不足し、株価も大幅下落した。このビッグ・スリー破綻の危機は、公的資金による支援の是非をめぐって政治問題化した。米議会下院は12月10日に自動車大手3社に対する140億ドルの緊急融資を行う救済法案を可決し、ブッシュもこれを認めた。この法案は、「融資条件として、報酬や賃金、資材調達費、ディーラー網、債務負担を徹底的に減らす抜本的リストラを求め」ており「リストラが不十分なら緊急融資の返済を求め、追加融資も見送る罰則条項を設けた」【注1】というものだ。しかし、この法案は翌11日の上院で否決される。否決された理由は、共和党がビッグ3の賃金水準を日本の在米自動車産業並に下げることがを要求して、これが容れられなければ反対すると強硬な態度をとったためだ【注2】。しかし、最終的にブッシュ政権は金融救済法を流用して174億ドルの支援を行うことを決めた。これは資本主義的な回復への第一歩だが労働者階級にとっては決して喜ばしいことではない。

恐慌から不況期にかけて資本は生き残りをかけた競争を展開する。生産性の低い資本が淘汰される一方で、失業人口の圧力を利用して賃金を抑え、技術革新によってリスクとなる労働力を排除し、機械に従属的な統制可能な労働力へと「合理化」する。マルクスはこれを資本の有機的構成の高度化と呼んだ。米国政府がビッグ・スリーに対してとった公的資金注入と引き換えの合理化は、まさに国家主導の有機的構成高度化である。政府主導の景気回復は、組合潰しとセットで実施され、強力な労働組合の交渉力を削ぎ、日本企業なみの賃金水準と労働条件に引き下げる。こうした傾向に労働者が抵抗できなければ、組合潰しとともに、米国の自動車産業は低賃金と技術革新を一挙に進めて——あるいは先進的な環境対策すら織り込んだ自動車の開発で主導権をとることもありうるだろう——再度国際競争力を回復して景気を先導する産業として蘇生する可能性がある。しかし、自動車産業の環境対策への技術革新は、二酸化炭素排出を抑制する効果はないだろう。排出を半分に減らす技術が導入されれば、これまでの倍の自動車を販売できるという計算が優先することは間違いのないところだ。そして、日系企業なみの賃下げ圧力は、日系企業のさらなる賃下げ圧力をもたらすか、あるいは海外に工場を移転させることになるだろう。

危機は第三世界と農業部門も直撃した。農業部門への影響は大きく分けて、二つある。一つは、農産物価格の大幅な下落である。これは、不況に伴う嗜好品の需要減少に伴う価格低下と、ゴムのような工業原料としての農産物が自動車などの生産落ち込みの影響で価格を低下させる場合とがある。スリランカでは紅茶価格が10月から2月にかけて40%下落し【注3】、東京工業品取引所のゴム価格も08年3月のキ口当たり280円台から11月の120円台へと暴落しているなどがこれに当たる【注4】。これに加えて、貿易業者が金融機関からの融資を受けにくい状況が生まれ、貿易取引が停滞し、その結果として農業の現場が打撃を受けるといった問題が起きている。

他方で、価格高騰が予想される農産物もある。国連食糧機関（FAO）は、「もし経済危機に関連した低価格と信用収縮により農民が食料作付けを減らさざるを得なくなるとすると、来年はもう1回劇的な食料価格の暴騰がありうる」【注5】と指摘している。こうした可能性があれば、投機資金が流入して価格を人為的に押し上げる危険性もでてくる。また、種子の特許などを手段として流通を独占して価格支配力を持つアグリビジネスは強気だ。モンサントは穀物価格下落にあっても遺伝子組換え種子や除草剤「ラウンドアップ」の価格を引き上げた。モンサントのトウモロコシ種子1袋（8万粒）の価格は08年に前年比で45%上昇の320ドル（約3万円）となった。その結果、モンサントはブラジルと米国での売上高は29%増の26億5000万ドルと過去最高となり、純利益は5億5600万ドルと前年同期の2倍の利益を上げている。【注6】また、米国ではトラクターの燃料となるディーゼル油の価格も08年第3四半期に前年同期比で51%上昇した【注7】。しかし、他方で、ブラジル全国トウモロコシ生産者協会のエノリ・バルビエリ副会長によれば、ブラジルでは農家が肥料を購入する融資が受けられず生産高が20%以上減少する可能性があるという【注8】。

日本への影響も深刻になっている。詳しく述べる余裕はないが、09年3月までに非正規雇用中心に3万人超の雇用削減と昨年暮れに報じられていたが、この数字はもっと増えると思われる。自動車、電機など製造業の派遣労働者が約2万人の削減といわれている。自動車産業は労働者の3分の1が非正規雇用であり、昨年暮れ段階で、トヨタの8800人は3000人へ、三菱は1000人規模で削減が計画されている。今年になって、正規雇用の削減や賃金カットが広がっている。日系外国人労働者の雇い止めなど、外国人非正規雇用の労働者がターゲットになっているが、非正規雇用を主体とする新しい労働運動も力をつけ始め、体制内化した既存の労働組合に取って代わりうる勢力を形成しつつある。

## 過剰な資金を生み出してきた資本主義の通貨・金融システム

サブプライムローンの危機の原因を日本銀行は4点にわたって列挙した。【注9】第一に、高リスクのサブプライム関連の証券化商品がリスク分散の仕組みを通じて逆にリスクの拡散をもたらしたこと。「リスクの適正な価格付けという市場の最も重要な機能が十分果たされていたかどうかについて強い懸念が生じ」て「投

資家は、証券化商品全般について同様の問題が生じる懸念を強め、「リスクの再評価」が進んだこと。第二に、証券化商品の損失評価額が拡大するにつれて「市場参加者の手元資産の投げ売りや新規投資の手控え」が拡がり「金融資産の市場流動性と投資家の資金流動性の相乗的な収縮をもたらし」、この流動性の収縮は、投資家による「リスクアペタイト」（リスクを積極的に取る態度）を減退させて、証券化商品市場から証券市場など金融市場全体に広がったこと。第三に、「銀行のバランスシートからいったん切り離されたリスク資産が、証券化市場の混乱の過程で、再び銀行のバランスシートに組み戻されたこと」。これは、銀行が連結決算の対象外に投機目的の会社（投資ビークル：S I V = Structural Investment Vehicleなど）を設置したが、これを再度銀行本体に統合せざるを得なくなった結果として、銀行自体の経営悪化が露呈したことを指している。これによって、銀行間の資金調達市場である短期資本市場が収縮することになった。最後に、「銀行の信用創造の抑制などによってマクロ経済に影響が及ぶのではないかという懸念」から米国経済全体への不信が生まれたこと。以上が日銀の分析だ。

右の日銀の分析は通説と言っているように、重要な問題を回避している。証券化商品など新たな金融の商品化やヘッジファンドやS I Vといった新しい金融資本と、これらに資金を供給するような銀行も含む金融資本総体の責任問題に言及することを回避し、金融商品化の構造そのものの是非を問う姿勢をとっていない。そして、そもそも投機的な資金がなぜ存在するのか、という根本的な問題に触れていない。人びとの金融への態度は現実資本への投資を補完する資金融通の制度から金融システムそのもので高い収益を得ることが経済成長をもたらすという方向に誘導されて、多様な金融商品を合法化するような法制度の規制緩和がグローバルに進められた。なぜこうしたことが起きたのかを日銀の分析は示していない。現実資本から乖離した金融システムによるリスク回避とリスク分散の手法が「発がん性の貨幣連鎖」【注10】をもたらすということへの危惧は見いだせない。

このサブプライムローン問題は、国際通貨としてのドルを背景に、国外からの資本流入に支えられて、家計（消費者）、民間資本、政府がいずれも借金体質に陥っていることの帰結であるだけでなく、これを可能にした経済の金融化現象があった。「経済の金融化」とは、金融システムが現実資本の資金融通システムという役割から大きく変質して、金融システムそれ自体が、自己増殖を目的とする「自己言及」的な存在へと転化し、この目的を達成するために、金融が現実資本を支配するようになってしまったことを指す。物やサービスの生産と流通という人びとの生存維持に直接関与する資本——利潤動機が生存の必要より優先するために深刻な問題を抱えることになるとしても——は金融資本の利潤追求のための単なる手段となり、経済はますます生存の必要を充足するための機能からかけ離れた存在になる。

今回の危機を、資本主義の長期的な停滞に対する金融化した資本による延命策の破綻とみる見方がある。【注11】しかし、むしろ人類史全体を視野に入れて見たとき、資本主義は、過剰かつ極めて不均等な貨幣的な「成長」に一貫して囚われた異常な社会だと見るべきだろう。資本主義は、利潤を目的に投資を繰り返す資本の活動を通じて、社会の経済的な必要を間接的に充足するシステムだ。投資は貨幣で行われるから、利潤が見込まれる投資機会がありながら、貨幣（他人の貨幣であってもいい）が手元になれば利潤の機会を逃すことになる。資本主義は伝統的な市場経済を継承して、金や銀といった貴金属を貨幣（投資手段）とした。金や銀を得るために15世紀以降、南米の先住民の虐殺が繰り返されたのも、これらが貨幣だからだ。19世紀の資本主義は、金を準備金として銀行券を発行することで準備金量を大幅に上回る信用創造のシステムを開発し、さらに国債や株式など現実資本や実体としての経済装置とは解離した「架空資本」（マルクス）による投資機会の拡大を考案する。同時に中央銀行制度によって、通貨発行を国家の規制下に置くことを通じて、金融秩序を維持する構造を確立した。

そして、20世紀にはいって、まず国内市場で金本位制を廃棄して、通貨発行量の金による制約を解除するが、世界経済秩序は金とドルの交換を維持しつつ国際通貨基金（IMF）を中心としたドル体制を構築することによって、グローバルな投資手段としてドルの価値を保障する体制がとられた。70年代以降、世界市場から

も金は追放され、ドルを事実上の世界貨幣とする体制が生み出され、投資に必要なマネーサプライを規制する物理的な存在はなくなる。唯一存在する規制要因は、国民国家による通貨管理であるが、マネタリズム＝新自由主義のもとでの金融自由化によって、大きく掘り崩されることになる。07年の世界の株式市場の規模は7200兆円、債権市場が5500兆円、金融派生商品（デリバティブ）は4京9300兆円にのぼる。【注13】日本市場だけをみても、デリバティブだけで2640兆円ほどの取り引き残高がある。

経済的な危機の時期に資本は、必ずと言っていいほど投資手段への欠乏の強迫観念にかられ、投資可能な条件の拡大を要求してきた。そこでは、市場の拡大だけでなく、投資手段としての貨幣へのアクセスの拡大が要求される。その結果が、右に見たような通貨・金融システムの構造的な変化である。投機的な金融市場も投機的な資金の存在も資本主義の病理ではなく、資本主義の歴史的な展開が必然的に行きついたものであり、その意味で資本主義の本質に属するものだ。投機的な性質を通貨・金融システムから排除して持続可能な資本主義を再設計することは不可能な段階に達している。

## 〈労働力〉支配の手段としての金融システム

この通貨・金融システムの歴史的な構造変化は、〈労働力〉に対する資本の支配と密接な関わりを持つ。この点は今回の金融危機でも軽視されがちな論点だ。

資本主義は、効率性と予測可能性（計画あるいは結果の確定性）を基準とした行動規範に導かれた価値増殖システムである。この二つが行動規範になるのは、最大限利潤を確保する必須条件だからだ。現実資本への投資よりも短期的に収益が得られる金融市場への投資が好まれるのは、効率性原理によるが、ハイリスク・ハイリターンを伴うという限界に対して、金融工学はリスク分散の手法を「開発」してローリスク・ハイリターンを実現しようとした。こうした傾向は資本のもうひとつの行動規範である予測可能性に基づくものだ。

他方で、資本主義は、人間の集団を商品化された〈労働力〉として組織しなければならない。同時に、機械と比較して、〈労働力〉は常に非効率性の側を代表し、抵抗や争議は予測不可能な行動として、搾取を阻害する資本に対する敵対的な要因とみなされてきた。資本による経済組織は、常に労働力の機械化への置き換えの動機を持つことになる。金融システムは、銀行制度や株式・債権の証券市場を形成するなど、機械化と産業構造の転換を促す資本の有機的構成高度化投資のための資金融通システムとしての役割を担ってきた。金融システムにとってのリスクは、単なる市場における株価、為替、利子率の変動だけではなく、経済そのものの変動要因、その最大の要因である不確実な労働力にあることを忘れてはならない。

こうした金融システムの〈労働力〉排除的な性質は、ケインズ主義にもマネタリズム＝新自由主義にも共通する特徴だ。ケインズ主義の主要な問題意識は、失業が社会主義への転換をもたらす最も大きなリスクにあるという認識から、財政政策による完全雇用政策を中心的な課題とした。金融制度は、消費生活の「豊かさ」を通じて〈労働力〉を資本の秩序に統合するために必要な資金調達機構として位置づけられた。これに対して、フリードマンなどの新自由主義は、労働運動と社会民主主義が資本にとっての〈労働力〉のリスクを高めるとみなして敵視し、労働市場の流動化を図る一方で、〈労働力〉再生産過程を担う教育、保健・医療や公共サービスなどを規制緩和し、民間資本のための投資市場のフロンティアとして開放させた。

第三世界諸国では、IMFの構造調整政策に端的に示されているように、融資は、それと引き換えに〈労働力〉への統制と労働運動の弾圧を強めるための手段となった。70年代のチリのアジェンデ政権をクーデタで倒したピノチェト政権をシカゴ学派が新自由主義の実験場としたことはよく知られている。【注14】ラテンアメリカだけでなく、80年代にはアジアでも経済危機が大きな労働運動や民衆の反政府運動をもたらすが、こうした運動はむしろ危機に先立つブームのなかで既に醸成されてきた運動があつてのことだ。危機をきっかけに資本は、一挙に労働者の力を削ぐ方向で資本を引きつける一方、構造調整を強制して、不況期の有機

的構成高度化の投資を通じて〈労働力〉の資本への実質的な包摂を再建しようとする。これを可能にする投資の原資を国際的な金融システムが調達する。

金融による労働力支配はこれだけではない。先進国における金融を媒介とした〈労働力〉の管理の中心的な機能は、消費者信用の拡大を通じた資本への〈労働力〉としての民衆の従属だった。最底辺層は必死になって日銭をかせがないと日々の生活が維持できない状態に追いやられる一方で、それ以上の階層はローンの返済のための労働を強いられ、これらが労働市場の供給圧力を形成して全体として賃金コストを押し下げる。

このように、資金の循環をコントロールする資本主義の金融システムは、それがケインズ主義によるものであれ新自由主義によるものであれ、〈労働力〉の抵抗に対する管理・統制、あるいは〈労働力〉の資本への統合と排除の手段として、〈労働力〉とされた民衆を支配するための貨幣的な手段として機能してきたのだ。

## 生存のための経済とライフスタイルの革命へ

サブプライムローンが膨大な額にふくれあがった背景に、債務に依存したライフスタイルと、このことを通じたライフスタイルに対する資本の支配の問題がある。そして、金融部門から現実資本へと波及した今回の危機が、住宅と自動車に集中的に現れたことに特別な意味を見いだす必要がある。

1兆3000億ドル（07年7月時点）という膨大なサブプライムローンに、私たちは、住宅の取得を夢見た多くの低所得増の人びと、ローン返済ができずに購入した住宅を手放さなければならなくなった人びとの姿を想像しなければならない。彼らは、サブプライムローンというマネーゲームの格好のターゲットになったのだ。危機にある資本主義にとって最気回復が最大の課題だとしても、このことは、住宅の夢を奪われた低所得層の住宅への権利回復を意味するわけではない。本来であれば、経済システムがまず実現しなければならないのは、この居住の権利を保障することをおいて他にないはずだが、商品化された土地と住宅はこれを実現できない。金融システムの防衛は、サブプライムローン問題の中心課題であるべきではないのだ。

サブプライムローン危機の根源には、資本主義における居住条件の商品化がある。土地の商品化は資本主義の基本条件として、労働力の商品化とともに当然のこととして前提にされてきた。しかし、土地や住居の取得を市場に委ねるといことは、所得のない人びとには居住の権利を保障しないことを意味する。しかし居住が基本的な人権であるとするれば、所得のあるなしにかかわらず、全ての人びとに快適な住環境が保証されるべきだろう。サブプライムローン問題は、先進国であれ第三世界であれ、土地や住居にアクセスすることができずにいる膨大な数の貧困層を生み出している資本主義の土地問題の矛盾と通底する問題なのである。全ての人びとに、所得に関わりなく居住の権利を保障するとすれば、これを市場経済から切り離すのが一番好ましい。これは、第三世界の農村における土地なき農民の運動や都市スラム住民の運動、そして先進国都市部のスクワッターの運動として多様な形で現れてきた土地や居住の権利運動が既に十分に問題提起してきたことである。

もうひとつの自動車産業の危機もまた、豊かさの象徴の危機である。自動車の取得は、基本的な権利に基づくものというよりも、むしろ資本が生み出した欲望の典型だ。自動車は、20世紀を通じて、商品として過剰な使用価値的な意味（豊かさ、力強さ、速さに価値を置く現代文明の象徴的な価値）を担ってきた。その結果、本来ならば公共交通によって実現可能な移動システムに替えて、自家用車が普及し、自動車産業が飛躍的に「成長」し、20世紀の資本主義がもたらした過剰な消費を下支えしてきた。これに対応して、自動車ローンは、自動車の普及を促す資金供給条件を提供してきた。

現在の経済危機からの回復と自動車産業の回復とは不可分であるということが、支配層の間では暗黙の大前提になっている。確かに自動車産業の回復は、関連産業も含めて雇用を確保し、経済危機からの資本主義的

な脱却に寄与するに違いない。しかし、このことは資本主義的な不合理な消費文化の再建をもたらすだけのことだ。

この自動車（と道路）をめぐる問題や土地と住宅の商品化とのたたかいは多くの困難があることは事実だ。しかし、成長と環境破壊に反対する反資本主義、反グローバリズムの運動は、自動車への拒否を射程にいたしたライフスタイルの革命という要素を少なからず内包してきた。こうした運動は、ライフスタイルの革命が党による文化革命としてではなく、多様な民衆のおおよそのコンセンサスによって自生的に立ち上がることが不可能な「ユートピア」ではなく、今ここにある「ユートピア」であることを示唆している。これは私たちにとって大きな希望である。

注

1. 『朝日新聞』08年12月11日、ウエップ版。
2. 「南部の共和党議員たちが問題視したのが南北の賃金格差だ。労組との協約で退職者を含めた医療費や解雇者に対する失業期間中の賃金を負担してきた結果、ビッグスリーの平均人件費は外国メーカーより3割高い。ノ11日の上院協議では、コーカー氏らが全米自動車労組（UAW）に対して『トヨタ並みの人件費引き下げ』を迫ったが、これが協議決裂の原因になったとされる」。『サンケイ』08年12月13日、ウエップ版。
3. 「紅茶も価格維持へ減産、スリランカにも金融危機の波」『Fujisankei Business i』08年11月4日。ウエップ版。
4. 東京工業品取引所の月次統計資料。ウエップ掲載の資料による。
5. 国連食糧機関（FAO）プレスリリース「飢餓人口、9億6300万人に増加——食料価格上昇が原因、経済危機により問題悪化の可能性も」08年12月9日、FAOのウエップより。
6. 「米モンサント：9～11月期の純利益2倍超、トウモロコシ種子が好調」09年1月7日、ブルームズバーグのウエップ記事。
7. 「干上がる融資、穀物高騰——金融危機、農業生産に打撃」『Fujisankei Business i』08年10月30日、ウエップ記事より。
8. 注7に同じ。
9. 日本銀行『金融市場レポート、2007年後半の動き』要旨より。日銀のウエップより。
10. J・マクマートリー（吉田成行訳）『病める資本主義』、シュプリンガー・フェアラク東京、2001年、246ページ。
11. John Bellamy Foster, "The Financialization of Capital and the Crisis," Montly Review, vol.59, no.11.
12. 伊藤博敏『金融偽装』、講談社、2008年、16ページ
13. 日本銀行「デリバティブ取引に関する定例市場報告」08年6月末、日銀のウエップより。
14. Naomi Klein, Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism, Penguin Books, 2008。ジョン・パーキンス（古草秀子訳）『エコノミック・ヒットマン』、東洋経済新報社、2007年、参照。

出典：季刊ピープルズプラン 45号 2009年

---

## 極右と金融資本主義

スティーブ・バノン

バノンとは誰か

ジョシュア・グリーン『バノン、悪魔の取引』秋山勝訳、草思社

バノンの貢献がなければトランプは大統領にはなれなかったとすら言われている影の立役者。「バノンはトランプに世界観を授けていた。理路整然として、内容も首尾一貫した世界観だ」これがアメリカ第一主義のナショナリズムと移民排斥の主張を生み出した。81

伝統主義的なカトリックの家に生れ、海軍で勤務後にハーバードビジネススクールを卒業して1985年から5年間、ゴールドマンサックスでM&A部門に勤務。1990年退社し、投資顧問会社をビバリーヒルズにバノン&カンパニーを設立する。また、日本の商社経由で1億ドルの融資を受けて映画制作会社を設立する。ハリウッドでは多くの企業合併や買収などにたずさわりつつ、映画制作に投資家として関わる。また、香港を拠点にコンピュータゲーム業界にも進出する。その後自身も映画制作そのものに携わるようになる。最初の作品がn the Face of Evil Reagan's War in Word and Deed。スターリンの粛清からはじまる映画。保守派のLiberty Film Festivalで評価される。この映画祭で、ブライトバートと知り合い、後にバノンは極右のニュースサイト『ブライトバートニュース』で仕事をするようになる。オバマ政権下では、ティーパーティを主題としたドキュメンタリーを制作する。『国境戦争』(2006)『祖国のための戦い』(2010)、そして『ジェネレーション・ゼロ』(2010)では金融システム批判を題材とした。彼は古巣である金融資本を批判するようになる。「1990年代後半、政府、メディア、アカデミズムなど多くの機関の権力は左派によって奪い取られた。こうした立場や権力の座を通じ、彼等は制度を分断し、ついには資本主義体制を崩壊させる戦略を実行することができた」(『ジェネレーション・ゼロ』)

バノンはティーパーティをドキュメンタリー映画の制作などで積極的に支援し、極右のニュースサイトの資金調達の手助けなどをし、2012年に執行役員になる。こうして、バノンは、米国のエンターテインメント産業とネットニュース業界の両方に足掛かりをもちしかも、金融業界の内幕や米軍とのコネクションもちつつ、保守本流をも嫌う一匹狼としてトランプを大統領へと押し上げるための土台を築いた。

## バノンとトランプ

移民政策でトランプが排外主義のスタンスを明確にするきっかけになったのが、オバマ政権による2013年の移民法改正法案問題だった。(いわゆる「不法滞在」の移民1100万人に市民権を与えるなど)。トランプはこの年3月の保守政治活動評議会(CPAC)のスピーチで「われわれはアメリカをふたたび強い国にしなくてはならない。アメリカをふたたび偉大な国にしなくてはならないのだ。」と主張し、1100万人に市民権を与えれば皆民主党に投票すると危機感を煽った。2014年には、国境州では「まるで門戸開放政策を認めたかのように、この国にひたすら人間が流れこんでいる。彼らには、医療を提供し、教育を施せち、ありとあらゆるものを提供してしかるべきだと思われる。」と批判した。そして2015年には国境に壁を作ると公言した。

こうした極端な主張を公言するトランプを泡沫ではなく主流に押し上げる上で、バノンが果たした役割がいくつかある。ひとつは、ネットの右翼をブライトバードニュースにとりこんだこと。これできたのは、ネットゲーム世界でのバノンの経験が生かされた。ネットの世界では、オルタナティブ右翼(オルタナ右翼、alt-right)が4chanや8chanなどの掲示板で急速に広がりを見せていた時期で、ゲーマーのなかのレイシストやセクシスト好みの記事を積極的に掲載し、ブライトバードニュースサイトに若いネトウヨを引き寄せた。(その実務を担ったのがゲイのテクノロジーブロガー、マイロ・ヤノブルスだと言われている)

もうひとつは、最大の大統領候補のライバル、ヒラリー・クリントンを徹底的に攻撃する戦術を展開したことだ。単なる誹謗中傷だけでなく、クリントン財団の金の疑惑を調査報道で暴露する手法を使った。これは、ブライトバートの編集者でもあるピーター・シュヴァイツァーが『クリントン・キャッシュ』として出版し、バノンの映画制作会社によってドキュメンタリー映画にもなる。本書は際物というよりも主流の民主党寄りメディアでも同意せざるをえない内容をもっていたと言われており、この本がヒラリーの人気凋落に果たした影響は大きいと言われている。

## バノンの世界観

バノンの世界観は、単純なアメリカ・ナショナリズムではない。もっとやっかいなものだ。ジョシュア・グリーンは、カトリシズムの影響もありバノンは社会を歴史的に見ようとし、「文化をむしろむ俗世界のリベラリズムには激しく反発した」という。しかし、単純なキリスト教原理主義ではない。彼はカトリック内の宗教改革やキリスト教神秘主義、東洋の形而上学、禅などに関心をもつが、最も大きな影響を受けたのが、20世紀初頭のフランスの伝統主義哲学者でカトリックからイスラム神秘主義者になった、ルネ・ゲノンだという。グリーンは次のようにゲノンについて説明する。

「ゲノンは"根源的な"伝統主義学派の思想家であるとともに、ある種の古代宗教の理念を新報した。そうした原初の宗教—ヒンドゥ教ベータンタ学派。スーフィズム(イスラム教神秘主義哲学)、中世カトリシズム—は、共通する霊的眞実をたたえた宝庫で、西洋世界で世俗的な近代主義が台頭するとともに一掃された人類最古の霊的眞実を明かにするとゲノンは考えた」

この奇矯とも見える主張は、日本の文脈に置き換えればある種の「近代の超克」としての伝統の再発見である。このゲノンの主張を継承した20世紀はじめの最も重要な伝統主義哲学者がユリウス・エボラだ。グリーンはエボラを「イタリア知識人で伝統主義学派の面汚し」と書いている。なぜならエボラはイタリアファシズムのムッソリーニ以上にラディカルな立場をとったからだ。(そして、ムッソリーニ以上に戦後の極右の思想家として影響力を維持しつづけた)

「君主主義者にして人種主義者のエボラは、両大戦間のヨーロッパの政治をカリ・ユガによる墮落に求め、社会的な変革を駆り立てようと具体的な一歩を踏み出した。(略)1938年にはベニート・ムッソリーニと関係を結ぶと、エボラの思想はファシストが唱える人種論の理論的な裏付けをなす。のちにムッソリーニへの興味を失うものの、ゲノンの思想はナチス政権のドイツで広く受け入れられていく。

バノンは、ゲノンの『世界の終末：現代世界の危機』(1927、邦訳は平河出版)やエボラの『現代世界への反乱』(1934)に書かれた西洋文明の崩壊と超越的存在の喪失といった共通のテーマを通じ、伝統主義学派に対する興味を募らせた。この思想の精神的側面にもバノンは大いに魅了され、ゲノンが1925年に書いた『ベータンタによる人間とその生成』については「人生を一変させた発見」と語っている」

バノンのこうした世界観を荒唐無稽として冷笑してすますわけにはいかないところに私達はいる。なぜなら、同じように荒唐無稽な靖国の世界観を抱く政治家たちを政府や権力の中枢にもち、しかも憲法にまで「天皇」という日本の伝統主義の世界を持ち込んでいるからだ。

グローバリゼーションは、こうした伝統主義の非合理的な世界観の亡霊を復活させた。以下で紹介するベノワも含めて、彼らがグローバル資本主義に対して対置する政治の主要な課題は、西欧のアイデンティティの復権であり、西欧に固有の文化的な価値の復興である。これはイスラームであれヒンドゥーであれ仏教、神道であれ、今起きているレイシズムやセクシズムを正当化し、個人主義に基づく自由と平等を否定する世界規模で生じている反動現象の根源に関わる問題である。

右翼による資本主義経済批判は、資本主義=近代が基本に据えた物質主義(唯物論)と進歩史観(近代以前の世界の否定)に基いている点を批判のひとつの軸に据える。

## 極右のイデオログ、ド・ベノワのグローバル金融資本主義への批判

### ド・ベノワとは誰か

アラン・ド・ベノワ(Alain de Benoist 1943~)戦後フランスの極右のイデオログの一人。フランスの新右翼は1968年に生まれた。政治運動ではなく、「シンクタンクであり思想の学派」であり、Metapoliticsの

パースペクティブをとる。マルクス主義の唯物史観が歴史的な必然としての資本主義から社会主義への展望を主張することに対抗して、「歴史は人間の意思と行為の結果である。しかし常に信念、信条、意味と方向性を与える諸表象の枠組みになかにある。フランス新右翼の目標は、これらの社会歴史的な表象のリニューアルに貢献することである」と主張する。未来は必然ではなく意志によって変えるもの、つまり左翼が理論的な必然を味方みつけて正当化する社会主義の未来を、主体的意志的に否定することが可能だということ強調する。私は、左翼だが、歴史的必然としての社会主義という未来を描くことに確信など持ったことのない世代だ。だから、ド・ベノワとは逆の意味で、自らの意志によって、右翼が描くような未来とは異なる未来を描くこと、そして伝統的な左翼が肯定した 20 世紀の社会主義とは無縁な社会主義あるいはコミュニズムがありうると考えたい。

## アラン・ド・ベノワ『ヨーロッパルネサンス宣言』(1999、英語版 2012)

ド・ベノワは近代の特徴を五つ列挙し、これらのいずれをも否定する。

- 個人化 共同体生活の諸形態の破壊
- 大衆化 標準化された態度とライフスタイル
- 非神秘化 偉大な宗教的なナラティブを世界の科学的な解釈に置き換える
- 合理化 道具的理性、自由市場、技術的効率性
- 世界化 唯一の合理的な可能性として、従って優位にあるものを含意する社会モデルの地球規模への拡張

そしてこれらのいずれもがキリスト教の形而上学からの借り物だという。

また、近代の理念としての自由と平等をまやかしてあって、この自由と平等という理念は崩壊しているという。

「人々に意味を与え、存在の形を与えて、彼らを保護してきたコミュニティから切り離されて、個人は今では彼らの自由が純粹に形式的にしか残されていないような支配と決定の非常に大きなメカニズムに従属している。彼らは、自らの進路に影響を与えることすらできずに市場、技術-科学あるいはコミュニケーションのグローバルな権力を耐えている。」

「平等の約束は二つの点で失敗した。ひとつは、コミュニズムは、歴史における最も残忍な全体主義体制を導入したことによって、平等を裏切った。資本主義は、平等の名のもとに最も唾棄すべき社会的経済的不平等を正当化することによって平等を陳腐なものにした。」

20 世紀には近代のイデオロギーの殆ど(リベラリズム、社会主義、共産主義、ナショナリズム、ファシズム、ナチズム)が消尽され、「イデオロギーの終焉」となる。これらのどの思想も「ジェノサイド、民族浄化、大量、殺戮、民族(国民)間の全面戦争、個人間の無限の競争、生態破壊、社会的カオス、あらゆる重要な参照点の喪失」という結果をまねいた。道具的理性、(経済的)成長、物質的発展の利益のために生活世界が破壊され、精神の未曾有の貧困化をまねき、過去と未来の両方を奪われて常に不確定な現状のなか生きることの不安が一般化する。こうして、近代は、人類がこれまでに知っているなかで最も空虚な文明をもたらした。広告の言語はあらゆる社会の言説のパラダイムとなり、貨幣の優越性が商品の遍在を強い、人間は下劣な快楽主義の文脈のなかで交換の客体へと転化してきた。テクノロジーは生活世界を合理主義のネットワークに籠絡してきた。非行暴力、粗野な行為に充満した世界は、人が自分と全ての人々との間で戦争状態であるのだが、つまり、ドラッグ、仮想現実、メディアが煽るスポーツの非現実的な世界のなかであり、ここでは、農村部は、生活できない郊外と巨大なガロポリスの間で打ち捨てられ、こうした場所では、個人を繋ぐ連帯は匿名で敵意に満ちた群集となる。他方で、伝統的な社会的政治的文化的あるいは宗教的な瞑想は徐々に不確実で等質なものになる。

こうした一般的な危機は近代がその終わりに到達した兆候であり、まさに、近代が打ち立てた普遍主義ユートピアがリベラルなグローバリゼーションの形態のもとで現実となるような状況に至ったのである。20世紀の終わりは、近代の時代の終わりであり一連の新たなテーマをもったポスト近代の始まりである。つまり、エコロジーへの没頭、生活の質への関心、「トライブ tribe」や「ネットワーク」の役割、コミュニティの復活、グループ・アイデンティティの政治、国内あるいは国家を超えた紛争の増加、社会的暴力の復活、既成の権威ある宗教の没落、社会的なエリート主義への反対の増加、などなどである。」

「近代は、数千の曙光の出現によって、つまり、近代の支配から解放された主権の諸空間の誕生によって超越される。近代は過去への回帰によって超越されるのではなく、一定の前近代の諸価値を決定的なポスト近代の次元において手段とすることによって超越される。アノミーや現代のニヒリズムが祓い清められるようなラディカルな再構造化という代価を払うのみである。

ド・ブノワにとっての主要な敵はリベラリズムである。

「リベラルの思想は、かつて経済がその中に埋めこまれていた道徳、政治、社会に対して、これらから自律した経済を対置する。後に、経済は商業的な価値を共同体の生活の本質に転換する。「量の優越性」の到来は市場経済学から市場社会へ、つまり、商業的な交換法則の「見えざる手」に支配されて、存在のあらゆる側面へと拡張する兆候だった。他方で、リベラリズムはまた、近代の個人主義を、誤った人間主義から、そして規範的な見解同様記述的な見解から、いかなる非量的な考慮もいかなる合理的な計算と関係しない価値をも消し去ることによって彼の最も大きな関心を最大化しよつ常に試みる本質的に非社会的な性格から「譲渡しえない権利」を引き出す一次元的な人間に基づいて生じた。」

経済を再度道徳や政治、社会のなかに埋めなおすべきだという主張だ。ここで「埋めこまれていた」という言い回しは、明らかにポランニーから借用のように思われる。ポランニーはネオリベラリズム批判のなかで、再評価されてきた20世紀初頭の経済学者、人類学者だが、ド・ブノワは、グローバル化し均質化した経済をコミュニティの伝統や文化と整合するような差異のある経済へと転換させることを構想している。

ド・ブノワは、人間は歴史を受け継ぐものであると同時に、その資産を捨て去る意志をもつことのできる存在でもあることを強調する。これは近代の伝統になっている自由、平等やリベラリズムの伝統の遺産を廃棄すること、マルクス主義などの左翼の遺産も廃棄することが可能だ、というメッセージでもある。「人間は、自らを歴史的文化的に、彼の生物学的条件—これが彼の人間の限界であるが—の前提の上に構築する」のだが、しかしそれだけではなくて、「こうした限界を超えてあるものが神、コスモス、無あるいは存在と呼ばれるかもしれないもの」としてこうした神を肯定する。

「新右翼は、生得のもの、個人的能力そして社会環境を考慮して、十分にバランスのとれた個人の観点を提起する。新右翼は、生物学的、経済的あるいは機械的なこれらのどれかひとつを強調したりするイデオロギーを否定する。」

だからグローバリゼーションについては次のように批判する。

「グローバリゼーションの時代に、リベラリズムは自らをイデオロギーとしてではなく、人権のハイパーモダニズムによって補完された人間と商品の生産と再生産のグローバルなシステムとして現われた。」

そして彼は、人間とはグローバリゼーションや近代の抽象的個人が目指す方向とは逆に「根を張る」存在であることを前提として人間観をとる。人間は近代社会が前提するような同質で差異のない個人として抽象化

することはできない。こうした抽象的な個人が前提となって、普遍的な人間としての平等や自由が主張されるが、こうした平等や自由は欺瞞でしかない。なぜなら、人間は抽象的な個人ではないからである。差異を肯定することが強調される。

「社会歴史的な観点から、人間は、こうしたもの(抽象的な個人)としては存在しない。というのも、人間性の内部での彼の地位は常に特定の文化的な帰属によって媒介されているからである。この考察は相対主義に由来するものではない。全ての人間は一般に、その人間的な性質をもち、それなしでは彼らはお互いに理解しあえないが、この種における共通する地位はつねに単一の文脈のいいて表現される。」

「人間性は、多様性をその本質の一部とする多元的に表現することはできない。したがって、人間の生活は、個人や集団が、世界を見る方法や自らの願望や目標を形成する方法に先だって、必然的に所与の文脈のなかで人々のなかに根づいている。彼らは、具体的な根を張った人々として以外に現実の世界のなかで存在しない。」

「全ての文化は、それ自身の「重心」(ヘルダー)をもつ。異なる文化は本質的な問いに異なる答えを用意する。これが、異なる文化を統合しようとするあらゆる試みがそれらを破壊することに終る理由である。人間は彼の文化において自然によって根を張る。彼は固有の存在である。つまり、彼はつねに自らを世界的(彼の種)でかつ特殊(各々の文化、各々の時代)でもあるインターフェースに位置する。こうして、究極的に道徳、宗教、政治の選択を規定する絶対的普遍的で永遠の理念は、事実無根だということになる。この理念は、あらゆる全体主義の基礎である」

ド・ベノワのこうした考え方は、左翼の資本主義批判や新自由主義グローバリゼーション批判と重なる部分が多々ある。批判から将来の社会を構想する場合の、基本的な価値観やオルタナティブの可能性の根拠の部分が左右を分ける重要なポイントになる。

- 国家ではなくコミュニティを拠点とする
- 個人ではなく集団(コミュニティ)のアイデンティティを優先する
- ある種の合理性を超越した「神」(複数形)を肯定する
- 集団的なアイデンティティの基盤としての文化的な価値を重視
- 異質な存在を肯定するが、混じり合うことは否定し、棲み分けを主張する
- ヨーロッパをロシアを含む大ヨーロッパとして包含して、「連邦主義」をとる

彼の考え方は、ある種の西欧版の大東亜共栄圏または東亜共同体論のような趣きがある。言い換えれば、西田哲学や京都学派の世界史の哲学に通じる側面があり、そうだとすると、彼のような新右翼の発想は日本の現在の思想状況と無縁とはいえないかもしれない。

## 『底なしの破局の縁で：差し迫った金融システムの破綻』

金融危機の起源

「今、我々が実際に直面しているのは新しい種類の三つの危機なのである。つまり、資本主義システムの危機、自由主義グローバリゼーションの危機、アメリカのヘゲモニーの危機である。」

「資本主義の永遠の問題は市場の問題である。本質的に、資本主義は、人々から購買力を徐々に奪いつつ、人々により多くのものを売ろうとする。一方で労働から得られた所得の不利益を増大して資本の利潤を得ることを賞賛するが、他方で、最終的には、利潤が上昇し続けるために消費が増大しなければならないことが必然的だということも理解する。賃金を引き下げるとは消費を縮小することになる。資本主義のフォーディズムの局面では、人々が生産されたものを消費する手段を欠いていれば、無限に生産を増加させるとい目的を維持することはできないことが自覚される。賃金は、消費を支えるという目的だけのために上昇し

てきた。この局面、「栄光の30年間」の頂点が今終わろうとしている。フレデリック・ロルドン(訳注：『私たちの“感情”と“欲望”は、いかに資本主義に偽造されているか?—新自由主義社会における〈感情の構造〉』『なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか?』いずれも作品社)が「賃金の下方圧力の資本主義」と呼んだものにおいて、消費を支え維持するための賃金上昇というフォーディストの論理は今や廃れた。この場面では、我々は資本主義の主要な形態に回帰する。ここでは、資本と賃金稼得者の収入の分配はゼロサムゲームとみなされ、一方が勝利すれば他方は敗北することになる。

利潤が圧迫される経済状況のなかでより多くの金を稼ぐにはどうしたらいいのだろうか?ひとつの解決策は、不満を言わない安価で質の悪い労働者を雇うことだ。これが、雇い主がいつも移民を好む理由の説明である。彼等は移民を地域の労働現場での賃金を押し下げることができる資本の予備軍とみなす。

三番目の解決は第二次世界大戦以来、結局のところ1980年代以来、資本主義が主要な頼みの綱としてきたもので、それは、信用制度である。信用制度を使って、西側諸国は、投資や輸出のかわりに、成長の駆動力として特権的な消費を選択した。人々が借金に走れば、彼等は支出できるより多くの金を手にすることになり、より多く消費できることになる。この信用を介した消費を支える図式の問題は、遅かれ早かれ彼等は借金を払わなければならないということ、そして彼等の所得は停滞するか減少して返済などできないことになる、という点にある。他方で、「大きな底なしの亀裂が信用によって熱狂的に刺激された消費需要とこれに応答する経済の能力の間に生まれ、他の諸国へのアピールが絶え間ない商業上の赤字をもたらし、多額の負債を引き起こす。」(Yves-Marie Laulan)これが2008年秋の危機の主要な構成のひとつだった。合衆国では、消費はGDPの73%という異常な割合に達し、貯蓄率はほとんどゼロであり、家計の平均債務は(可処分所得に占める負債の割合)は2008年で120%だった。他の西欧諸国も、大きな公的債務や民間の債務に加えて、家計の債務も急増した。

賃金は、株主による規制と競争の両方によってはさみうちにあった。

資本主義の第三の波に応じた「ターボ資本主義」の支配的な特徴のひとつは、金融市場が完全に支配しているということである。この支配は資本の所有者の権力を増加させた。より高く、投資に対するより速いリターンを獲得しようとする欲望をもって、株主は賃金を引き下げ、御都合主義的に生産を生産性の上昇と低賃金がともに生じている新興国にアウトソースすることを強いた。同時に、ビジネスは労働者をレイオフして生産性の向上を達成しようとする。ビジネスによって生み出された剰余価値は労働者の収入よりも資本の戦利品になり、不況による賃金の低下あるいは購買力の低下、そしてグローバルな負債の支払い能力需要が必要になる。競争はグローバリゼーションの時代には新たな条件をもたらす。一例として、アウトソーシングの利用の増加があり、これは先進国の賃金労働者の同じ作業を、しばしば絶対的な賃金のダンピングで悲惨な条件のもとにある地球の反対側の労働者と競争させることになる。

最終的な結果は、賃金がマクロ経済の調整の変数となり仕事は何倍も失われるということだ。現在の資本所有者の戦略は、賃金を引き下げ、労働市場の不安定性を悪化させ、自らの生活水準を維持しようとすることに希望をいなく中産階級は、彼等の債務返済能力がますます悪化する以外にないような深みにはまる以外に選択肢をもてなくなる。

彼等の現在の支出をカバーしたり住宅を購入するために借り入れるという家計の選択肢は、戦後資本主義の主要な金融イノベーションだった。経済はその後、クレジットカードの仕組みに基いて人工的な需要によって刺激されてきた。大西洋を横断して、こうした傾向は1990年代以降、借り手の支払い能力に何等顧慮することなしに借り手に都合のよい信用条件を保証することで強められた。購買力が増加すれば消費が刺激されるが、この購買力を信用が供給することで、消費が刺激されることになる。これが、リスクの代償を考慮しないで、利潤の新たな機会を資本の所有者が見出す唯一の道であった。」

「我々はまたリベラルなグローバリゼーションの危機も目撃した。世界中の市場でのアメリカの抵当証券危機の残酷な結果は、金融利害によって考案され実現されたグローバリゼーションの直接の帰結だった。この直接の原因を越えて、リベラルの処方箋に基くグローバル化する経済モデルによる規制緩和の40年の最高潮をなした。実際、アメリカの債務危機を招いたのは規制緩和のイデオロギーだった。まさに、これがメキシコ(1995)、アジア(1997)、ロシア(1998)、アルゼンチン(2001)の危機の根源をなしたように。同時に、グローバリゼーションは様々な種類のアウトソーシングを可能にした。アメリカを軸とした世界の金融市場の同心円的な配置が強化された。また、なんらの監督もされずに資本が自由に世界中を流通することが認められた。金融市場は、自らをグローバル化し完全に脱領土化して支配的な地位につき、現実経済に対する資本の金融化を強化した。通貨はもはや富(生産された財やサービスの量)の創造に比例しては発行されず、巨大な仮想の金融が速度を増しながら利潤を獲得できる投資を求めて世界中を移動する。グローバル化は、社会学者、ジャン・ボードリヤールが述べたように、世界のある場所での大きな危機が、ウイルスのように地球全体にほとんど瞬時に波及するような状況をつくりだした。(略)

我々はしばしば規制の強化あるいは「システムをモラル化する」ことがこの種の危機の回避にとって十分な措置だと断言するのを聞く。政治家は「金融市場の腐敗」について語ることを喜び、他の者たちは、危機は不適切な規制にのみ原因があり、より「透明性」の高い施策に立ち戻ることがより攻撃性の少ない資本主義への回帰を可能にするということを示して、銀行家に「無責任」の汚名を着せる。これは二重に間違っている。ひとつには、全体的な金融システムの自由化へと向う道を開いてきた規制緩和された金融市場に固有の問題に直面したのは、政治家たちが無能だからである。第二に、結局のところ、こうした議論は、資本主義のそもそもの本質が、資本主義をあらゆる道徳的な尊重とは相反するシステムにしたという事実を無視していることによる。「資本はあらゆる限界を足枷として憤る」とカール・マルクスは語った。資本蓄積の論理は、限界がなく、あらゆる限界を拒否し、市場の論理によって世界を支配し、あらゆる価値を、モノに、ハイデガーのいう Ge-stell(ハイデガーの技術論で用いられる概念。徴用とか調達)へと転化する。

資本の過剰蓄積の局面において、金融権力の強化は資本の利潤を増加することを目的としたあらゆる戦略を決定する梃子となる。金融危機で問題視された人間的な要素、職の喪失、荒廃した生活、自然資源の破壊、非商業的な費用(いわゆる「負の外部性」)への考慮なしに、利潤という唯一の基準によって全経済が支配される。こうした危機の根源にある原因は、あらゆるその他の配慮を排除して、できるかぎり短期に可能なかぎり最大の金融的な利潤を達成しようとする欲望である。」

ド・ベノワはこの金融危機から三つの教訓を引き出す。

第一に、「リベラル」のテーゼが否定されたということ。個人による利己的な振舞いが全体の利益になるという考え方が否定された。個々人や企業の最大限利潤を追求する行動とそこに必要な規制緩和(レーガンやサッチャー時代以来)は少数の富裕層と大多数の貧困化をまねいた。

第二に、需給の市場による自然な均衡の達成という考え方が成り立たないということ。市場は自律的に均衡を達成できず、危機に陥った大企業を救済するために、結果として国家による支えを必要とする。「金融の世界は自己規制できず、回復するための能力は大半、公的資金の注入に頼る」ことになる。

第三に、資本主義が循環性を有するとされながら、その予測ができたためしがない。経済学は科学だというが、そうであるなら、リスクを合理的な手法で処理し、永続的な成長を達成することを可能にできなければならないが、そうはなっていない。

「主流の経済学は危機を予見することもできていないし、危機を解決する手段の確認でも成功していないのはなぜなのか。それは、人間については多くのことが語られなければならないにもかかわらず、Homo oeconomicusに還元してしまうからだ。社会的なリアリティは、数学の等式によっては理解できない。人間は、常に自分が所有するものを最大化しようとする合理的な存在でもなければ、単なる生産者や消費者でもないからだ。この事実を考慮すれば、不可避免的に相互に絡みあう人間的社会的事実からかけはなれた「純粋な経済的客体」を単独でとりだすことは不可能である。新古典派経済学によれば、人間は数字に還元でき、彼の行動は予測できる。現在の危機は、この「透明性」の主張がまちがっていることを証明している。現実には、歴史は予測不可能である。」

## 移民、資本にとっての予備軍

ベノワは、戦後のフランスの移民政策を振り返るなかで、日本に言及する。

「労働力不足がある部門で起きるとき、二つのうちのどちらかが生じる。ひとつは、賃金が上昇する。もうひとつは外国人労働力が増加する。」とフラシス・オーラン・バルサは説明する。一般に、フランス雇用者全国評議会(CNPF)が、1988年以降はこれを受け継いだフランス企業運動(Medef)が選択したのが二番目の主張だった。これは短期的な利潤への欲望を身をもって示す選択であり、これによって、生産装置の改善や産業の諸問題でのイノベーションは鈍化した。同時に、実際に、日本の例は、自生種の雇用に有利になるように、日本の西洋の競争相手の多数に先がけて技術革新をおこなうことをこの国に可能にした。

移民は、まず最初から雇用主の現象である。これは今日でもそうである。より多くの移民を求めるのは大企業である。この移民は、資本主義の精神によって、国境を廃止する傾向をもつ。「社会的な投げ売りの論理に従って、「低コスト」の労働市場が惨めでいまわしい違法移民を間に合わせのために形成する。あたかも大企業と極左が手組んだかのように、大企業は彼等の目からみて高価すぎる福祉国家を廃止するために、極左は国民国家をあまりにも古くさいものとして破壊するために」とバルサは言う。これは、共産党とCGTが一これらはラディカルにそれ以来方針を変えてきたが一1981年まで国境を開くというリベラルの原理に反対して、労働者階級の利益を防衛するという名目で闘ってきた理由がこれだ。」

ベノワは、移民現象は資本主義のグローバル化がもたらした現象であるということから、グローバル化を批判するのであれば、国境を開き移民を受け入れるということも否定しなければならないという立場をとる。言い換えれば、資本主義のグローバル化を批判しつつ移民受け入れを肯定するのは首尾一貫しない、という主張だ。

---

## 黄色いベスト運動をめぐって(1)

フランスでは燃料税(炭素税)増税をきっかけに「黄色いベスト」運動が急速に動員力を増して、道路封鎖デモから暴動状態になっている。少なくともテレビ報道では、このデモの背景についての説明はない。

炭素税増税に反対という結論は同じでも、その理屈は相対立する幾つかの立場がある。一つは、マクロン政権の炭素税増税=気候変動対策はまやかしかって、その効果はない、とする立場。真に気候変動対策となるCO2排出削減の政策なら賛成、ということでもある。二番目は、そもそも気候変動やCO2排出削減という政策そのものを否定する。トランプなど最近の極右政権がこうした立場をとる。気候変動陰謀説ともいえるもので、日本では、原発反対運動のなかにも、気候変動=CO2排出問題が原発推進の加担しかねないという危惧が

ら懐疑的な立場をとる人たちもいる。三番目は、そもそもどのような理由であれ、これ以上税金を払いたくない、という立場。「黄色いベスト」運動はこの三つの立場が巧妙に路上で結合して発火した闘争といえる。

「黄色いベスト」運動は、また、農村部や低所得層の政権への不満を巧みにとりこんで急速に広がったように見える。地方を切り捨て、公共サービスを削減して自家用車に依存する構造を生み出してきた新自由主義への批判も含意している。しかし、こうした立場は左翼の専売特許ではない。むしろ新しい極右もまた反グローバリゼーションであり反新自由主義であるという意味で、政権を担ってきた議会制保守や右派とは一線を画すと思う。

この運動の初期の段階で、フランス在住の飛幡祐規は次のように述べている。

<http://www.labornetjp.org/news/2018/1121pari/view>

「増税反対」は国粹的なポピュリズム運動を思わせる要素があるため、「黄色いベスト運動」はルペンの国民連合（国民戦線から党名を変更）に政治的にとりこまれる怖れがある、と左派の一部や緑の党は反発した。しかし、労働組合、政党、市民団体が組織するのではなく、ふだんデモや政治活動に参加しない民衆、とりわけ農村部・都市周辺の人々が政府に反対し、自発的にアクションをよびかけた運動は前例がなく、新しい形の民衆運動と見ることもできる。ラ・フランス・アンスマーズ（LFI 屈服しないフランス）の多くの議員はこれを、不公平な税制と政治に対する民衆の怒りの爆発ととらえて支持した。保守、極右、左派の各党はみな党としてではなく、個人的に支持や抗議者への理解を表明して政府を批判した。」

（レイバーネット 11月21日）

指摘されているように、この運動には「国粹的なポピュリズム運動を思わせる要素」がある。現状では上の三つの立場のうち二番目が、主導権を握っているようにみえるのだ。実際、ルペンの国民連合は、そのホームページで炭素税引き上げ反対の署名運動などのキャンペーンを張っている。国民連合はグローバリゼーションが農村部を見捨てている点を批判し、農業や農村をフランスのナショナリズムの再興の拠点に据えようとしている。地方にとって必需品でもある自動車、農家や中小零細企業にとってガソリンなどの燃料のコストは重要な課題であることを捉えた巧みな運動構築である。そして、テレビの報道などでの映像を見る限り、デモで見られるのは三色旗であり、赤旗や黒旗を目にすることはまずない。労組やエコロジストの旗もない。国民連合だけでなく、それ以外の極右の諸組織が、前面には登場していないが、たぶん運動の重要な主導権を握っているのではないかと思う。

また、米国の極右ニュースサイト「BREITBART」は「パリ抗議」の特別ページを立ち上げて報道している。

<https://www.breitbart.com/tag/yellow-jackets/>

気候変動の深刻な問題への対処として、炭素税の引き上げを打ち出した政府に、エコロジストの運動の観点からどのような反対が可能だろうか。たとえば、フランスの緑の党は、炭素税引き上げに反対するが、その観点は、炭素税の19%しか脱炭素化政策に利用されない点を指摘して、この増税がCO2排出削減に寄与しないと批判している。

ATTAC フランスもマクロン政権は炭素税増税は、エネルギー支出が家計に占める割合の高い低所得層を直撃する一方で、増税分はほとんど脱炭素化には使われず、安価でクリーンな地方の公共交通サービスは閉鎖されて高速道路の建設など金融と経済のグローバル化に加担するものだとして批判した。（11月13日、ウェブ）

<https://france.attac.org/>

緑の党も ATTAC も増税=まやか論である。これに対して、フランスのアナキスト連盟リヨンは、この黄色いベスト運動が右翼の特徴をもつことを承知の上で、この運動に参加することを表明した。このサイトの記事

によると、もともと黄色いベスト運動は、自動車の速度制限に反対してスピード違反を検知するレーダーやガソリン税に反対する極右に近いグループから生まれたという。彼等の運動には、システムへの懐疑よりも実践的で直感的な怒りの信条が基盤となったもので、地方のフランス、「周辺部フランス」「忘れられたフランス」「農村の現実」といった概念で語られるような地域を基盤とするものだという。彼等の多くはレイシストではないが国民戦線(現在の国民連合)に投票してきた人々でもあるという。世界を席卷している極右(ロシア、ハンガリー米国、英国、イタリア、ブラジルなど)に共通しているのは「文化的なヘゲモニー」への関心である、とも分析している。かれれば、極右のレトリックと馴れ合ってもこうした運動に介入して主導権をとるというリスクを冒すべきだと主張する。<http://etincelle-noire.blogspot.com/>

黄色いベスト運動に共有されているのは、マクロン政権への異論や反発と炭素税増税反対だけでなく、現状のフランスが直面している課題の根源に、左右どちらであれ、長年政権が採用してきた基本方針、グローバリゼーション(あるいは新自由主義グローバリゼーション)への懐疑である。農村部や低所得層が増税とグローバリゼーションの最大の犠牲者であるという点でも認識は共有されている。極右にとって、グローバリゼーションがもたらした農業の破壊や失業に対するオルタナティブは、国家による保護主義の復活であり、ナショナリズムの価値観の再興という過去の経験への回帰が、大衆を動員する上で最も効果的なスタンスになる。

他方で、左翼が反グローバリゼーションという場合、犠牲となる貧困層や地方をグローバル資本主義の軛から解放する社会構想をどのように描いているのか。過去のナショナリズムと保護主義への回帰はそもそも、冷戦期に反社会主義のイデオロギーと政策のなかで構築されてきたものだから選択肢にはならず、かといって、破綻した20世紀型の社会主義や福祉国家を持ち出すことも、現実的ではないという意味で、魅力に欠けるにちがいない。大衆民主主義を基盤とした代議制民主主義は、ポピュリズムに迎合することなしには権力を掌握できないが、そうであるとすれば、左翼の原則を踏みはずさない一線を引きつつ、かつ、大衆的な支持を運動として創造できるのか、が問われる。この点で、過去への回帰という手段をもつ極右に対抗できるだけの未来への展望を支える理念を構築できているのかどうか。伝統への回帰に抗い、むしろ明確にこうした復古主義を拒否する基盤が、狭義の意味での経済的な資本主義批判だけでは明かに弱い。極右は左翼のこの弱い環を的確に突いているように思う。言い換えれば、反グローバリゼーションとしての反資本主義の民衆的な基盤を、経済決定論の狭い枠から広げて、ナショナリズムに回収されないアイデンティティの文化的な政治の課題として構築する方法論がまだ未成熟なのだ。

今回の運動で、目立つ「暴動」のスタイルには過去も繰り返されてきた「暴動」にはない特徴があるように思う。最初に指摘したように、この運動が三つの全く相反する傾向の融合(あるいは野合)であるために、不可解さが増しているという側面もあるかそいれないが、それだけではなさそうだ。「暴動」があたかも自然発生的に起きたかのように報じられ、政府も「首謀者」を把握することに苦慮しているかの報道がなされている。私の見方は違う。たぶん、語義矛盾だが、意図的に自然発生性が「組織」されたと思う。そして、組織が見えない状況もまた意識的に生み出されてきたものだと思う。というのは、90年代以降、極右の運動は、左翼の反グローバリゼーション運動の戦術から多くを横取りして自らの戦術へと組み入れてきたからだ。ブラックブロックのような街頭闘争戦術(黒のコスチュームを着たファシストたち一もともとファシストは黒シャツがシンボルだった)、そしてゲリラや地下組織のノウハウを導入した「リーダーなき組織」の構築、更には、資本主義批判では、マルクスからグラムシまでマルクス主義を借用し、ポストモダンの思想では、ボードリヤールからシチュアシオニストまでをちゃっかり利用する。そうかと思えば、エコロジーが「在来種」主義や太古のヨーロッパ神話と融合して移民排斥やセクシズムを「伝統」や「自然」の衣裳で包み込まれて利用される。こうした傾向を、インターネットのSNSなどのネットワークは、怒りや苛立ちといった感情を動員するような言説の空間として人々を煽る道具になってしまい、冷静に多様な見解を収集して自律的に意思決定する個人の主体性を奪う方向で利用されている。

今世紀にはいつから、民衆の運動が高揚するとき、「左右」の軸で運動を評価することが難しい局面が増えているように思う。アラブの春といわれたエジプトのタハリール広場占拠のなかには、世俗的な社会運動からムスリム同胞団などの組織までが共存した。ウクライナのマイダンと呼ばれた反ヤヌコヴィッチ政権運動のなかには明かなネオナチの組織から民主化を求めるリベラルまでが存在した。ギリシアは急進左派と右翼の独立ギリシアが連立を組む。ウォール街占拠運動もまた、左派がヘゲモニーを握るなかで、右翼の介入（主導権を握る試み）が繰り返し指摘されてきた。右翼の反ユダヤ主義は伝統的に多国籍金融資本をユダヤの陰謀とみなす観点をとるからだ。そして、ブレクジットもまた、英国で極右が主導権を握って成功した事例に入れていいだろう。エコロジストの運動もまたいわゆる「エコファシズム」の問題を抱えてきた。つまり、近代工業化以前の社会への憧憬を背景とする「自然」回帰としてのエコロジーが、排外主義とセクシズムを内包するという問題だ。日本でも原発反対運動のなかには、原発に反対するのに右翼とか左翼といった立場を超えた連携が必要だという主張がある。環境からグローバル化まで、その矛盾の山積に対する答えとして、ナショナリズムが（あるいは宗教的な世界観が）急速に力を得てしまっている。「黄色いベスト」運動はこの意味でいって、目新しいこととはいええない一方で、街頭闘争として表出した反政府運動の主導権をこれだけ公然と極右に握られる事態は、深刻なものと受けとめなければならないと思う。

---

## 黄色いベスト運動をめぐって(2)

小倉です。以下に訳出したのは、Crimethincに掲載された「黄色いベスト」運動の分析である。この論文の後半部分を訳出しました。この運動への評価は様々ありますが、私の意見とかなり近い立場の文章だと思えます。これまでの経緯や、極右の介入の具体的な状況、この運動への参加の是非についての議論などのみが言及されています。この文章が書かれた段階では、極右の介入を払拭できていないことにこの匿名の著者は危惧しています。わたしも、やはり、赤旗も黒旗もない運動の奇異なことや、いくつかの宣言なども出される一方で、この運動にはリーダーがいなるとも称されているとすれば、誰がどのように文書などの合意形成を行なっているのか、全体の行動の意思決定をしているのか、集団である以上、デモであれ封鎖であれ、ステートメントであれ、意思決定の仕組みは必ずあると思います。それが見えない不透明感に僕は違和感があります。この運動に好意的なご意見の方や期待を寄せているであろう皆さんに水を差すつもりはなく申し訳ないのですが、率直な感想として。

下記の文章は11月27日のものです。そのあとで、Crimethincには新たなレポートが投稿されています。下記のサイトをぐらんください。

<https://crimethinc.com/>

なお、わたしのブログには、写真なども含めてオリジナルのレポートの抄訳を掲載してあります。

[https://www.alt-movements.org/no\\_more\\_capitalism/2018/12/08/yellow\\_vest\\_crimethinc/](https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/2018/12/08/yellow_vest_crimethinc/)

=====

出典

<https://crimethinc.com/2018/11/27/the-yellow-vest-movement-in-france-between-ecological-neoliberalism-and-apolitical-movements>

数週間前、マクロン政権は、2019年1月1日に再びガソリン増税をし、全面的にガソリン価格を引き上げると公式に発表した。この決定は、「グリーンエネルギー」への移行の一步とだと正当化された。

ディーゼル車は、通常のガソリン車より安価なのでフランスの車の3分の2を占める。政府は、何十年もの間ディーゼル車購入を促進する政策をとってきた後で、ディーゼル燃料はもはや「環境にやさしい」ものではなく、人々は車と習慣を変えるべきだと決めつけた。マクロンは、政権当初、超富裕層の所得税減税を実

施した。たとえ裕福層がエコロジ的に有害な産業活動が生み出す利益から恩恵を受けていたとしても、エコロジ的に持続可能な技術に移行するために富裕層の課税を利用することはなかった。その結果、マクロンのガソリン税に対するエコロジについての議論はほとんど無視されてきた。多くの人々は、貧困層に対するもう1つの攻撃として、ガソリン税増税の決定を理解したのだ。

フランス政府は、エコロジと労働者のニーズとの間に、この誤った二分法を作り出した責任がある。何十年にもわたる空間計画で、大都市圏では経済活動と雇用機会が集中して公共交通機関が発達したが、農村部は隔離され、他に選択肢がなければ、多くの人々は現在では、完全に車に頼って生活し、仕事をする状態になった。

Macronのガソリン増税の発表に対して、インターネット上での組織化が始まった。ガソリン価格上昇に反対するいくつかの嘆願がオンライン署名(<https://www.change.org/p/pour-une-baisse-des-prix-%C3%A0-la-pompe-essence-diesel>)でウィルスのように広がり、本稿執筆時点で、100万の署名に達した。その後、2018年9月17日、運転手の団体は「燃料の過剰な課税」を非難して、メンバーに課税を認めないことをしたためた手紙とともにマクロン大統領にガソリン支払いのレシートを送りつける運動を始めた。2018年10月10日に、2人のトラック運転手がFacebookのイベントを作成して、2018年11月17日にガソリン価格の上昇に対して全国的な封鎖を呼びかけた。その結果、FacebookやTwitterで、大統領の決定への攻撃が行なわれ、いかに自分達の経済状況が苦しいかを説明し、増税はこうした状況を悪化させるだけだと主張した。

全国的な呼びかけの前夜には、全国の約2000のグループが、道路、有料道路の料金所、ガソリンスタンド、および製油所を封鎖する意思を表明したり、少なくともデモを実行した。

この日、誰が参加者がかわかるように、デモ参加者は黄色の緊急用ベストを着用することを決め、車にこのベストを表示することで、共感する人々に行動の支援を意思表示するよう呼びかけ。このベストというシンボルの意味は、すぐに十分理解できるものだ。フランスの運転手は、運転中に事故その他の問題が発生した場合に備えて、車内に緊急用ベストを保管することが義務づけられている。自動車依存を考えると、生活条件が悪化する恐れがあることから、抗議者はこれらの緊急用ベストをマクロンの決定に対する抵抗の象徴として選んだ。そして、抗議者とメディアは「黄色いベスト」運動と呼ぶようになった。

11月17日の週末に何千もの行動が起きた。全国封鎖の最初の日([https://www.lemonde.fr/societe/article/2018/11/17/mouvement-des-gilets-jaunes-une-manifestante-tuee-dans-un-accident-a-un-barrage-en-savoie\\_5384852\\_3224.html?xtmc=gilets\\_jaunes&xtcr=4](https://www.lemonde.fr/societe/article/2018/11/17/mouvement-des-gilets-jaunes-une-manifestante-tuee-dans-un-accident-a-un-barrage-en-savoie_5384852_3224.html?xtmc=gilets_jaunes&xtcr=4))には、約288,000の「黄色いベスト」の抗議者が路上にいた。特に労働組合や他の主だった組織からの支援を受けていなかったことを考えれば、これは、この運動の成功だった。

残念なことに、「黄色いベスト」と他の人たちとの間で争いが起きて事態が悪化した。60代の女性で「黄色いベスト」の抗議者が、病気の子どもを医者に行こうとして封鎖を突破しようとした母親の運転手に殺され、黄色いベストの人々が車を叩き始めた。全部で400人以上が負傷し、1人の抗議者が殺され、その週末に約280人が逮捕された。

こうした事件にもかかわらず、運動は依然として強く、参加は減少したが、封鎖は翌日も続いた。政府への圧力を維持するために、「黄色いベスト」は、次の土曜日11月24日(土)に全国行動を呼びかけた。再びFacebook上で、様々な「黄色いベスト」グループが、フランス全土での行動とデモを企画し、大規模デモでパリに集結するよう呼びかけた。

当初このデモは、エッフェル塔近くのシャン・ド・マルスで計画されたが、そこを法執行機関が抗議者を取り囲んで閉じ込めた。しかし、この公式決定に満足しない一部の「黄色のベスト」があり、ソーシャルメディア上で別の呼びかけがなされた。11月17日のパリでのデモは、その目標である大統領府には到達できなかった。その結果、パリに集結していた「黄色いベスト」たちは、11月24日に再度挑戦することを決めた。エッフェル塔下に集まるよりもむしろ、人々は強力な象徴的地位をもつシャンゼリゼに結集して封鎖した。この豪華な通りは、パリで最も訪れる人の多いところで、マクロン大統領が住むエリゼ宮殿は、この道の終点にある。

彼らが前の週にやったように、デモ隊は大統領府にできるだけ近づこうとした。バリケードを作ったの対峙 (<https://www.youtube.com/watch?v=3IvJSVUsPfw>) が、最も有名なパリの通りで終日行われた。この第2ラウンドの行動は、フランス全土で約10万6000人が集まり、パリでは約8000人 (<https://www.nouvelobs.com/societe/20181126.OBS6007/les-porte-parole-des-gilets-jaunes-contestes-avant-meme-d-etre-nommes.html>) が集まったと報じられている。これらの数字は、運動が勢いを失っていることを示唆している。パリのデモ中に、衝突で24人が怪我をし、103人が逮捕された。うち101人が拘束された。 ([https://www.lemonde.fr/societe/article/2018/11/25/manifestation-des-gilets-jaunes-samedi-a-paris-plus-de-cent-gardes-a-vue\\_5388345\\_3224.html](https://www.lemonde.fr/societe/article/2018/11/25/manifestation-des-gilets-jaunes-samedi-a-paris-plus-de-cent-gardes-a-vue_5388345_3224.html)) 最初の裁判が11月26日月曜日に行われた。

この運動はどのような性格のものなのか？

「黄色いベスト」運動は、自発的で水平的であり、指導者のいないものとして描かれている。この主張を確認することは困難だ。この運動はソーシャルメディアを介して開始され、これが、何を自分がやりたいのか、どのようにやりたいのかをローカルで決める脱中心的な行動を促進した。この点で、明らかに何らかの水平に組織するような事態があることは明らかだ。

この運動が本当に指導者のないものかどうかについては、もっと複雑だ。最初から、「黄色いベスト」は、自分達の運動が「非政治的」で、指導者はいないと主張してきた。代わりに、彼らは共有された怒りに基づいて一緒に運動する人々のいくつかのグループの有機的な努力によるものだされた。

にもかかわらず、実質的にすべてのグループ—アナーキストのプロジェクトも含めて—権力のダイナミクスが存在する。多くの場合そうであるように、リソースへのアクセス、説得力、または単に新しいテクノロジーのスキルによって、他の人よりも多くの影響力を蓄積する者がいる。「黄色のベスト」運動の自称スポークスパーソンの一部をよく調べてみると、運動の中で誰が影響力を蓄積し、彼らのアジェンダが何であるかがわかる。

・クリストフ・シャレンソン(Christophe Chalençon)はヴォクリューズ県のスポークスパーソンだ。彼は「非政治的」であり、「いかなる労働組合にも属していない」としているが、2017年の選挙では「別の右翼 diverse right」のメンバーとして立候補した。彼の個人的な関係やFacebookのプロファイルの詳細に調べると、彼の議論は明らかに保守的であり、ナショナリストであり、外国人嫌いであることがわかる。 (<http://www.revolutionpermanente.fr/17-novembre-qui-sont-les-gilets-jaunes>)

・リモージュでは、11月17日行動の「黄色いベスト」の地域オーガナイザーは、クリストフ・レッシヴァリエ(Christophe Lechevallier)だった。この「怒れる市民」のプロフィールはなかなか興味深い。少なくとも、クリストフ・レッシヴァリエは変節者 (<https://labogue.info/spip.php?article302>) だと思われる。2012年に、彼は中道政党(MoDem)のメンバーとして選挙に立候補した。その後、極右の国民戦線(現在の国民連合 Rassemblement National)に加わり、2016年にそのリーダーのマリー・ルペンを集会に招待している。その間、彼はまた、フランスのGMO推進で生産を增强のために、グリホサート(除草剤；訳注)などの化

学物質の使用を擁護することで知られている農業組織 FNSEA ( the National Federation of Agricultural Holders' Unions ) と協力している。

トゥールーズでは、「黄色いベスト」の広報担当者はベンジャミン・コーシー(Benjamin Cauchy)だ。この若手エグゼクティブは、国内外のメディアで何度かインタビューを受けている。彼の過去を考慮すると、このスポークスパーソンはほとんど「非政治的」とはいえない。ベンジャミン・コーシーは伝統的な新自由主義的右翼(当時、当時はUMP、現在はLes Républicains)のメンバーとして政治的経験があることをおおっぴらに語っている。ロースクールでは、ベンジャミン・コーシーは学生組合UNI—保守的な右翼や極右諸政党、団体と関係があることで有名一の指導者(<https://france3-regions.francetvinfo.fr/occitanie/haute-garonne/toulouse/toulouse-qui-est-vraiment-porte-parole-gilets-jaunes-benjamin-cauchy-1578957.html>)の1人だった。しかし、さらに興味深いことに、ベンジャミン・コーシーは、現在、先の大統領選挙でマクロンを落選させる期待をもって大統領選挙第二回投票で国民連合のマリー・ルペンと連携したナショナリストの政党Debout La France(<https://iaata.info/Gilets-jaunes-Cauchy-bruns-2874.html>)のメンバーであることを公然とは認めていないことだ。

したがって、保守的極右のグループは、この「怒れる市民の非政治的運動」を、彼らの議論を押しつけ、自分たちの考えを広げ、より多くの力を獲得する手段として利用しようと期待していることは明らかだ。こうした傾向は、全く阻止されていない。トゥールーズの「黄色いベスト」は、彼の政治的見解ヲ理由に、ベンジャミン・コーシーを運動から排除することを決めた。(<https://france3-regions.francetvinfo.fr/occitanie/haute-garonne/toulouse/toulouse-gilets-jaunes-rejettent-benjamin-cauchy-qui-se-disait-leur-porte-parole-1581453.html>)11月26日、ラジオ番組に招待されたコーシーは、排除への応答して、増税反対の運動を続けるために、「Les Citrons"(レモンズ)」という新しい全国組織を創設し、この機に乗じて「黄色いベスト」運動の中の民主主義の欠如を非難した。

最後に、いわゆる「リーダーのいない運動」は、第2回のパリのデモの余波の中でその戦略を完全に変えたように見える。11月26日月曜日、この運動の8人の公式スポークスパーソンのリストが報道陣に提示された。たしかに、その前日、黄色いベストたちは、新たな指導的な人物たちを選ぶためのオンライン選挙を提起していた。これらの人々のノミネーションと戦略的意思決定がすでに運動の中の緊張を作り出している。これらのリーダーが最初にどのように選出されたかについて疑問を投げかけ、黄色いベストの中には、選挙の正統性(<https://www.nouvelobs.com/societe/20181126.OBS6007/les-porte-parole-des-gilets-jaunes-contestes-avant-meme-d-etre-nommes.html>)を批判する人もいる。

一方、運動の一部のメンバーは12月1日土曜日に別の日の行動を呼びかけた。その要求は明確だ。1)購買力を増やすこと、2)すべてのガソリン税の撤廃、である。このような要求が認められなければ、デモ参加者は「マクロンの辞任に向けて進撃する」と述べた。

今のところ、27,000人がこのイベント(<https://www.facebook.com/events/591420981275639/>)に参加すると表明した。いくつかのローカルのオーガナイザーたちが、運動が採用しているように見えるより一層対立的な方針に反対して、運動から離れるというように、数週間前の掛け声が雲散霧消しつつあるようにも見える。

商業メディアの報道は、組織の水平性に注目するのではなく、別の問題に焦点を当てている。つまり、抗議者の怒りは正統なものか?ということだ。

多くのメディア報道は、この運動が環境保護に反対する未知の低所得者から成るものと示唆している。彼らは、参加者の怒りの正当化を避けるために、デモを暴力的なものとして報じている。それにもかかわらず、いくつかのメディア報道は、時間の経過とともに討論中心へと移り、デモ参加者の懸念がより多く放送されるようになり、参加者を見下すような報道が減るようになった。例えば、先週土曜日のシャンゼリゼでの対

時の後で、Christophe Castaner 新内務大臣は、「損害額はわずかで、ほとんどが物的な損害で、それが最も大きかった」と述べた。(https://www.lemonde.fr/societe/article/2018/11/25/manifestation-des-gilets-jaunes-samedi-a-paris-plus-de-cent-gardes-a-vue\_5388345\_3224.html)メーデー(https://crimethinc.com/2018/05/15/riders-on-the-storm-a-blow-by-blow-report-and-analysis-of-may-day-2018-in-paris)や Loi Travail(https://crimethinc.com/2017/04/19/from-the-loi-travail-to-the-french-elections-a-retrospective-on-social-upheaval-in-france-2015-2017)に対する抗議で、商業メディアや政治家が同じ様な行動をどのように罵倒したかを考えてみると、驚くべきことである。

私たちの視点からすると、彼らの怒りが正当なものであることは間違いない。この運動に参加するほとんどの人々は、毎日対処しなければならない困難な生活状況を語っている。彼らは、もううんざりで、ガソリン問題で堪忍袋の緒が切れたのだ、というのにはそれなりの道理がある。低所得層は生き残るために苦勞しなければならず、他の人々は経済の転換や消費者対象の増税の影響を受けることのない快適な暮しを享受している。今は少なくとも。

したがって、怒りと直接行動は正当なのだ。問題は政治的ビジョンとこの運動を推進している価値が何らかの良いものと結びついているかどうかだ。

## 混乱状態

多くの人種差別主義者、性差別主義者、同性愛嫌悪者の行動(https://www.nouvelobs.com/societe/20181119.OBS5650/gilets-jaunes-racisme-homophobie-violences-et-autres-derapages.html)が黄色いベスト運動の中で行われてきた。11月17日のパリでのデモでは、よく知られている反ユダヤ主義者や民族主義者(http://lahorde.samizdat.net/2018/11/22/paris-des-antisemites-sous-les-gilets-jaunes/)が、デモ参加者の群衆の中にいた。パリでは、右翼やナショナリストのメンバーが11月24日のデモに参加した。一部の同志は、パリのデモでは、極右の存在が「否定できない」と報告している。(https://nantes.indymedia.org/articles/43681)群衆は、衝突時に法執行機関が使用した放水銃と比べれば、彼らの存在は「重要ではない」と考えた。

同じレポートで、解釈の難しいいくつかの要素にも言及されている。例えば、パリの群衆は1968年5月の古典的なスローガン(「CRS SS」)(https://crimethinc.com/podcast/23)や Loi Travail(https://crimethinc.com/2017/04/19/from-the-loi-travail-to-the-french-elections-a-retrospective-on-social-upheaval-in-france-2015-2017)のデモのスローガン(「Paris debout, soulève toi!」)を唱えたが、マルセイエーズの一番の歌詞を唄う者もいた。この歌詞は、現在では伝統的な共和党や極右に関係するもので、ラディカルズとは無関係だ。この歌詞はフランス革命の起源を示す言葉として理解できたが、この曲はフランス国歌の役割を果たし、愛国的でナショナリストの調子をもつものになっている。

もう一つの例：シャンゼリゼを下っている間、群衆は「私たちは家にいる」を叫んだ。英語を話す読者にとっては、このコールは、デモ参加者が街頭を占拠していると主張しているもので何ら問題ないように見えるかもしれない。しかし、このシュプレヒコールは、国民戦線の支持者が集会で通常使うものの真似だ。ナショナリストにとって、フランスは常に白人、キリスト教徒、ナショナリストの国であり、これからもそうであることを意味している。したがって、彼らのアイデンティティと政治的アジェンダに合わない人は、誰であれ余所者、または侵入者とみなされる。言い換えれば、このスローガンは、誰が自分達に帰属するのか、誰がそうでないのかの物語を作り出す。黄色いベストのデモ中にこれらの言葉を使用することは、不吉とは言わないにせよあまりにもお粗末な選択だ。

反動的な傾向が運動のなかに登場したのはパリだけではない。11月17日、コニャックで黄色いベストの抗議者が車を運転している黒人女性を襲った。(https://www.youtube.com/watch?v=Y5cIeR2t4Kk)口論の中で、抗議者たちは彼女に「自分の国に帰れ」と言った。同じ日、Bourg en Bresseで、選出された代表と彼のパートナーが同性愛者であるとして暴行された。ソンム県では、移民がトラックにすしづめになっていることに気づいた黄色いベストの幾人かが移民警察に通報した。こうした事例はまだ他にもある。(http://lahorde.samizdat.net/2018/11/24/gilets-jaunes-ni-macron-ni-fachos/)

最後に、この「非政治的」運動の一部の参加者は、より良い教育の運動、病院を守る運動、医療アクセス、鉄道労働者の運動など、社会運動全般への侮辱を公然と表明している。実際には、集団闘争から自分自身を切り離し、「誰にでも」利益をもたらすことを目的とするこの運動は、個人主義的な自己利益の促進に終わる。

どのように関わるべきか？

アナキズムや左翼の中で、参加すべきだと考える人々、そして距離を保つべきだと考える人々といったように、「黄色いベスト」現象にどのように取り組むかについて2つの異なる考え方が確認できる。

\*\* 距離を置く議論：

・黄色いベスト運動は「非政治的」とであると主張する。概して、参加者は自分を一所懸命に働きつつも税金や政府の決定の最初の犠牲者でもあるということに不平をもつ市民だという。この言説は、1950年代のPoujadisme運動とよく似ている。反動的でポピュリストの運動で代議士のピエール・ポウハデ(Pierre Poujade)の名前に由来するものだ。または、最近では「ボンネッツ・ルーージュ(Bonnets rouges)」運動(「レッド・ビーニーズ」)(http://lahorde.samizdat.net/2013/11/30/bonnet-rouge-et-chemise-brune-habille-pour-lhiver/)とも似ている。

・この運動が「非政治的」とあるという考えは、極右のオーガナイザー、ポピュリスト、ファシストが抗議者の間に浸透する絶好の機会を提供するという点で危険だ。言い換えれば、この動きは、極右が自らを再構築して権力を獲得する機会を提供してしまう。(https://nantes.indymedia.org/articles/43587)

・運動が広範に注目を集めるやいなや、極右の政治家、マリー・ルペンなどの保守派やポピュリストたちが、これを支持を表明する。「政治的」とあるという話はここまでにしよう！

\*\* 運動に参加することを支持する議論：

・これは、低所得者を巻き込んだ真の自発的で分権的な運動のように見える。理論的には、私たちは資本主義や国家の抑圧と闘うために彼らと一緒に組織しなければならない。念のために言うが、階級戦争と反資本主義のコンセプトは、デモ参加者の間で受け入れられたり、促進されたりしているとはとうていえない。

・私たちは、ファシストが運動とそれが表す怒りを吸い上げるのを防ぐために参加すべきだと主張する人もいる。一部のラディカルズは、人々との新たなつながりを作り、資本主義や経済危機への対応方法を広げる手段として、こうした行動に参加すべきだと考えている。

・一部のラディカルズにとって、現在の運動に懐疑的で、参加したくないというのは、「非政治的」な貧困層に向けたある種の階級的な軽蔑を示唆するものになる。他の人たちは、どのような状況にあっても、観客

ではなくアクターを目指すべきだと主張する。私たちが「真の」革命家であれば、遠くから受動的に批判するのではなく、未知のものへと飛躍し、可能なことを発見する必要があると主張する者もいる。

これらの議論は全て根拠のあるものだが、ファシストに大衆をリクルートするプラットフォームを提供するような運動にアナキストが参加するのであれば、ウクライナ革命(<https://crimethinc.com/2014/03/17/feature-the-ukrainian-revolution-the-future-of-social-movements>)でアナキストがやってしまったように、もっと悪いカタストロフィに道を開く災害になるだろう。

黄色いベスト運動の根本的な問題は、私たちみながまず最初に廃止しようとして闘ってきた諸条件を維持しようとする間違った前提から始まった点にある。今日の疎外された悲惨な生活様式を守るためではなく、こうした生活は労働運動の敗北と裏切りのこの一世紀の結果であって、なぜ私たちは車やガソリンにそんなに依存しているのかをまず最初に問うべきなのだ。私たちのサバイバルとか旅のやり方が、これほどまで孤立し個人化されるようなやり方で構築されなかったとすれば、あるいは、資本家が無慈悲に私たちを悪用することができなかったとすれば、私たちは、環境を破壊するか、それとも財政的安定の最後の名残りを断念するかのどちらかを選択するといった必要はなかったはずだ。

私たちは自分の習慣を変え、もうひとつの世界（またはもう一つの世界の終り）のために闘う過程で私たちの権利を放棄しなければならず、政府と資本家は、いつも、彼らが引き起こした問題の矛先を私たちに耐えさせている。私たちは、彼らに議論の枠組みを設定させてはならない。そこでは、すべての戦略的拠点（港、空港、県）がブロックされている。

開かれた問い

ちなみに、状況はフランス本国の外ではかなり異なっている。レユニオン島(<https://lundi.am/Le-mouvement-des-Gilets-Jaunes-a-la-Reunion>)フランス共和国の海外県ならびに海外地域圏（レジオン）である。マダガスカル島東方のインド洋上に位置：訳注）では、11月17日以来、社会的大変動があった。状況のコントロールを失い、経済に影響することを懸念(<https://lundi.am/Le-plaisir-de-ne-rien-branler>)して、フランス当局は11月20日に、11月25日まで夜間外出禁止令を出した。

ヨーロッパでは、黄色のベスト運動がリーダーシップ問題と戦略上の対立によって弱体化した後、再構築を模索しており、これが新しいかけはしとなり、この動きの原因となった問題に対するより体系的な解決策を築き、提案する機会になるかもしれない。

エコロジーに関しては、富裕層は主に気候変動に責任者があり、これを解決するための負担を負わなければならないということを強調すべきだ—私たちがまず最初に彼らを引きずり下すことができないのであれば。ある程度までは、これは、現在の資本主義と気候変動に対する阻止運動として、イングランドでExtinction Rebellion(<https://rebellion.earth/>)がやろうとしている動きにみられると思う。資本主義とエコロジーに関する2つの異なる封鎖運動が、今のところイギリスの各々の回路—一方は国家へのエコロジーの要求、もう一方は国家の環境対策に対する反動—で行われているのは皮肉なことだ。

ナショナリズムについては、私たち自身の人種、ジェンダー、宗教の市民による悪用のほうが外国人によって悪用されるよりましだなどということはない、ということを手を主張しなければならない。私たちが、様々な異なる戦線—人種、ジェンダー、市民権、そして性的嗜好—全てを横断した連帯を確立するばあいだけに、私たちを抑圧し搾取する者たちに立ち向かうことができる。ということを手を強調したい。私たちは、11月24日にフェミニストの行進を歓迎して栄誉を捧げたモンペリエの黄色いベストの抗議者からインスピレーションを得た。（[https://twitter.com/ortega\\_stef\\_/status/1066331955166359553](https://twitter.com/ortega_stef_/status/1066331955166359553)）

とりわけ、私たちは、社会運動の領域内に、反資本主義者、反ファシスト、反性差別主義者、エコロジーの  
前線を必要としている。問題は、それが「黄色いベスト」の運動の中で起こるべきか、それともそれに対抗  
して起こるべきかにある。

---

### 黄色いベスト運動をめぐる(3)

小倉です。昨日のアタックの事務所でのセルジュ・カドリュッパニさんを招いての集りは、超満員でした。  
お話も、運動の背景から現状までわかりやすく紹介してくれていて、よかったですと思います。これまでのフラ  
ンスの運動が、多かれ少なかれ、左翼の政党や組合の組織の動員によるものであったのに対して、今回の運  
動がこうした既成の組織を一切アテにしない、分散型の運動であり、facebookなどのSNSの力が大きいので  
はないかという指摘がありました。他方で、フランスでも日本同様既成の左翼がもはや大衆的な期待に答  
えられていないこと、次々にいわゆるネオリベラル政策が打ち出されて制度化されてきたこと、デモの弾圧  
などで、大量の私服警官が投入されていることなどの話では、早晩フランスある種の「日本化」の道を歩み  
つつあるような印象も受けました。

さて、ちょっと気になった二つの黄色いベスト運動へのコメントがあったので、簡単に紹介します。

ひとつは、アントニオ・ネグリのコメントです。

フランス語

<http://www.euronomade.info/?p=11351>

英語

<https://www.versobooks.com/blogs/4158-french-insurrection>

彼の持論でもあるマルチチュードへの期待を重ね合わせている議論ですが、全体のトーンは何とかこの運動  
への肯定的な評価がベースにありつつ、今後どうなるかについては、「我々は待たなければならないし、何  
が起きるか見てみよう」というやや引いた感じ。興味深いのは、不定形の運動がこのまま進むことが左派に  
とってはあまりよい結果にならないと見ているところがあること。「マルチチュードがある種の組織へと転  
換しないとすると、この種のマルチチュードは政治システムによって中立化し、機能不全になる。同じこと  
だが、こうなれば、右翼に還元されるか、左翼に還元される。マルチチュードが機能するのは、その独立性に  
ある。」ネグリがここでマルチチュードにとっての組織として述べているのは、党を指すのではなく、資本  
に新しい空間をしづしづ認めさせて「資本の政府」に重くのしかかる存在になることで、「対抗的な権力」  
となること、マルチチュードが権力を掌握できないとしても、ある種の二重権力状態をもたらすことを期待  
しているようです。

もうひとつは、先にも紹介した、Crimethincのサイトに掲載された Contribution à la rupture en cours、  
英訳では Contribution to the Rupture in Progress、「進行中の分裂への貢献」とでも訳せるタイトルの  
運動への分析です。この文章の著者は Des agents destitués du Parti Imaginaire、架空の党から却下され  
たエージェント。どこかシチュアシオニスト風な趣きがあるかも。

フランス語は

<https://lundi.am/Contribution-a-la-rupture-en-cours>

英語は

<https://crimethinc.com/2018/12/07/contribution-to-the-rupture-in-progress-a-translation-from-france-on-the-yellow-vest-movement>

この分析では、黄色いベストには三つの傾向があると分類しています。ひとつは、本音では、将来の選挙にこの運動を利用しようと考えている潮流。スペインのポデモス、イタリアの五つ星運動、米国のティーパーティー運動など既存の政治に満足しないが、代議制を通じての変革を指向する方向でこの運動を利用しようとする。

二番目は、運動の政府との直接交渉を公然と要求する傾向。これに議会の与野党や組合も反応を示している。税制、エコロジー、不平等その他の争点となる課題を立法のプロセスに乗せようとする傾向で第三週に有力になったもの。組合や正統性のある代表なしに、政府との合意形成をどうするのかははっきりせず、政府は時間を引き伸ばす作戦にでるのではと見られている。

三番目が12月始めの週末にみられた運動のなかの反対勢力というか、最もラディカルな傾向でマクロンの無条件即時退陣の要求。これは、カドリュッパニさんも指摘していたことでもあります。警察の弾圧にもかかわらず、首都の富裕層居住区までデモが及んだことで、力を得た流れでもある。

この分析で興味深いのは、この三つの潮流のどれにも極右あるいは右翼が存在すること、また、上の三つの流れのどれになってもアイデンティティ主義や権威主義に傾く危険性がこの三つすべてにみられるし、主導権争いで左翼が勝利しても、反動や反革命の危険があることに注意を喚起している点です。

以上です。

付言すれば、前にも書いたと思うのですが、ネオリベラリズムとグローバリゼーションへの批判は左翼の専売特許ではない、ということをはっきりと確認する必要があります。これらは、新しい右翼の潮流もまた共有しています。黄色いベスト運動のマクロン退陣は左右に共通するスローガンになる。

たぶん、新自由主義、市場経済、貧困、エコロジー、多国籍企業、消費主義、多文化主義、ローカルコミュニティ主義(あるいは地域分権)などのキーワードによる現状への批判では、左右の判別はつかない。そして右でも左でもない、という言葉(第三の道とか第三の立場などとも言われたりする)はほとんどが右翼が自らの立場を隠して登場するときのスタイルになっている。多文化主義を右翼が主張するときは、異民族の絶滅要求ではなく、多文化を容認しつつ明確な棲み分けを強調し、移民を本国に送り返すことで地理的に分離して共存するという方向をとる。(今回の黄色いベストの要求項目にこの傾向がはっきりと出ていると思います)エコロジーはその土地に伝統的に根づいた人々と自然との関係を優先させるナチュラルリズムをとると、外来者を排除する思想を受け入れやすくしてしまう。これは地域分権主義にも言えることです。人々の生存は一面ではコミュニティとの繋りなしにはありえないから、上のような課題を全てネガティブにみることはできません。ここが厄介だけれど考えるべき宿題になると思います。

彼らと左派の明確な分水嶺があるとすれば、ゾーニングや分離なしの移民の受け入れ、ジェンダーの平等、明確な無神論の立場(異教主義は反キリスト教極右が好む立場)、伝統文化の拒否といったところかもしれません。経済の領域は、よっぽど徹底した資本主義批判の線を明確にしない限り、極右との違いは明確にならない可能性があると思います。

そもそも、ファシズムもナチズムも左翼の運動がナショナリズムに回収されて登場した側面があり、左翼だから大丈夫ということは全くない、というのが現状だろうと思います。だから、逆に、黄色いベスト運動だけでなく、最近の諸々の民衆の運動や市民運動に対して、どのような原則をたてて、どのような共同性を創造できるかを一から再考する必要がある時期にきていると思います。

---

## 黄色いベストたちの要求

<http://attaction.seesaa.net/article/463103573.html>

以下のうち●印は、注目すべき論点。▼は小倉のコメント

▼環境とジェンダーへの要求が皆無というところが非常に特徴的だ。逆に移民問題では明らかに排除が基調になっている。これで「合意」がとれているのだろうか？

フランスの代議士諸君、我々は諸君に人民の指令をお知らせする。これらを法制化せよ。

- 1) ホームレスをゼロ名にせよ、いますぐ！
- 2) 所得税をもっと累進的に（段階の区分を増やせ）。
- 3) SMIC〔全産業一律スライド制最低賃金〕を手取り 1300 ユーロに。
- 4) 村落部と都心部の小規模商店への優遇策（小型商店の息の根を止める大型ショッピング・ゾーン〔ハイパーマーケットなど〕を大都市周辺部に作るのを中止）。+ 都心部に無料の駐車場を。
- 5) 住宅断熱の大計画を（家庭に節約/省エネを促すことでエコロジーに寄与）。
- 6) 〔税金・社会保険料を〕でかい者（マクドナルド、グーグル、アマゾン、カルフルなど）はでかく、小さな者（職人、超小企業・小企業）は小さく払うべし。
- 7) （職人と個人事業主も含めた）すべての人に同一の社会保障制度。RSI〔自営業者社会福祉制度〕の廃止。
- 8) 年金制度は連帯型とすべし。つまり社会全体で支えるべし〔マクロンの提案する〕ポイント式年金はNG）。
- 9) 燃料増税の中止。
- 10) 1200 ユーロ未満の年金はNG。
- 11) 〔地方議員も含めた〕あらゆる公選議員に、中央値レベルの給与を得る権利を。公選議員の交通費は監視下に置かれ、正当な根拠があれば払い出される。〔給与所得者の福祉の一部である〕レストラン利用券とヴァカンス補助券を受ける権利も付与。
- 12) すべてのフランス人の給与と年金・社会給付は物価スライド式とすべし。
- 13) フランス産業の保護：〔国内産業を空洞化させる、工場をはじめとする〕事業所の国外への移転の禁止。我々の産業を保護することは、我々のノウ・ハウと雇用を保護することである。
- 14) 〔東欧等からの〕越境出向労働の中止。フランス国内で働く人が同じ給与を同じ権利を享受できないのはおかしい。フランス国内で働くことを許可された人はみなフランス市民と同等であるべきであり、その〔外国の〕雇用主はフランスの雇用主と同レベルの社会保険料を納めるべし。
- ▼東欧からの移民を排除するためのレトリック。東欧本国の労働条件がフランス国内と同一になれば、フランスへの移民が減る、という理屈は一見すると否定できないが、ここでの要求の目的は、移民の排斥にあり、

移民排斥の手段として机上の空論が持ち出されているにすぎない。

15) 雇用の安定の促進：大企業による有期雇用をもっと抑えよ。我々が望んでいるのは無期雇用の拡大だ。

16) CICE〔競争力・雇用促進タックスクレジット〕の廃止。この資金〔年 200 億ユーロ〕は、(電気自動車と違って本当にエコロジー的な)水素自動車の国内産業を興すのに回す。

17) 緊縮政策の中止。〔政府の国内外の〕不当と認定された債務の利払いを中止し、債務の返済に充当するカネは、貧困層・相対的貧困層から奪うのではなく、脱税されている 800 億ユーロを取り立てる。

●18) 強いられた移民の発生原因への対処。

▼右翼は、移民は移動を強いられているとみることがある。つまり、人間はそもそも、自分が生まれ育った土地で暮らすことが最適な生存条件だという前提にたつ。移民の発生原因は紛争や貧困にあるが、要求(14)同様、ここでの要求の目的は移民の排除。社会的な流動性が高まるような経済や安全保障の環境を否定し、地域の安定を閉鎖社会としてイメージする。右翼のなかには、こうした考え方から、国外での積極的な武力行使に反対し、こうした世界規模での不安定な環境を生み出すグローバル化にも反対する。その理由は、伝統的な社会(コミュニティ)の安定、つまり伝統的な集団のアイデンティティを重視するので、異質な文化がコミュニティに入りこむことを嫌う。この考え方は、日本の江戸期の鎖国が生み出した平和が、明治期以降の帝国主義的な侵略へと転換したときに、異質な他者の排除という精神性と文化を下支えする結果になったことと比較して考えてみることもできる。異質なものを排除し、同質性に基く平和は、本来の意味での平和とは何の関係もない擬制の平和だが、こうした平和がむしろ戦後日本の「平和」の基本理念になってしまったともいえる。

●19) 難民庇護申請者をきちんと待遇すること。我々には彼らに住まい、安全、食べ物、それに未成年者には教育を提供する義務がある。難民庇護申請の結果を待つ場となる受け入れ施設が、世界の多くの国々に開設されるよう、国連と協働せよ。

▼フランスを念頭に置いているようでそうっていないところが「ミソ」かもしれない。難民申請の適正化と難民施設をフランス国外に設置すべきだ、そうすれば、フランスまで難民はやって来ない、というのが本音ではないか。

●20) 難民庇護申請を却下された者を出身国に送還すること。

▼トランプのメキシコ国境政策とほぼ同じ主張。

●20) 実質のある〔移民〕統合政策を実施すること。フランスに暮らすことはフランス人になることを意味する(修了証書を伴うフランス語・フランス史・公民教育の講座)。

▼多様な文化を受け入れるのではなく、フランスの文化に同化することが移民としての受け入れの大前提。

22) 最高賃金を 15000 ユーロに設定。

23) 失業者のために雇用を創出すること。

24) 障がい者手当の引き上げ。

25) 家賃の上限設定 + 低家賃住宅(特に学生やワーキング・プアを対象に)。

26) フランスが保有する財産(ダムや空港など)の売却禁止。

●27) 司法、警察、憲兵隊、軍に十分な手立て〔予算・設備・人員〕の配分を。治安部隊の時間外労働に対し、残業代を支払うか代替休暇を付与すること。

●28) 自動車専用道路で徴収された料金は全額、国内の自動車専用道路・一般道路の保守と道路交通の安全のために使うべき。

29) 民営化後に値上がりしたガスと電気を再公営化し、料金を十分に引き下げることが我々は望む。

30) ローカル鉄道路線、郵便局、学校、幼稚園の閉鎖の即時中止。

31) 高齢者にゆったりした暮らしを。〔劣悪介護施設など〕高齢者を金儲けのタネにするのを禁止。シルバー世代の金づる化はもうおしまい、シルバー世代のゆったり時代の始まりだ。

32) 幼稚園から高校3年まで、1クラスの人数は最大25人に。

33) 精神科に十分な手立て〔予算・設備・人員〕の配分を。

34) 人民投票の規定を憲法に盛り込むべし。わかりやすく、使いやすいウェブサイトを設けて、独立機関に監督させ、そこで人々が法案を出せるようにすること。支持の署名が70万筆に達した法案は、国民議会で審議・補完・修正すべし。国民議会はそれを(70万筆達成のちょうど1年後に)全フランス人の投票にかけるよう義務づけられるべし。

35) 大統領の任期は〔国民議会の任期と同じ現行の5年から〕7年に戻す。(以前は〔大統領選の直後ではなく例えば〕大統領選から2年後に行われていた国政選挙により、大統領の政策を評価するかしないかの意思表示ができた。それが人民の声を聞き届かせる方法の一つになっていた。)

36) 年金受給は60歳で開始。肉体を酷使する職種に従事した人(石積み作業員や食肉解体作業員など)の場合の受給権発生は55歳に。

37) 6歳の子どもは独りにしておけないから、扶助制度 PAJEMPLOI〔保育支援者雇用手当〕は子どもが〔現行の6歳ではなく〕10歳になるまで継続。

38) 商品の鉄道輸送への優遇策を。

39) 〔2019年1月1日から施行の〕源泉徴収の廃止。

40) 大統領経験者への終身年金の廃止

41) クレジット払いに関わる税金の事業者による肩代わりの禁止。

42) 船舶燃料、航空燃料への課税。

このリストは網羅的なものではないが、早期に実現されるはずの人民投票制度の創設という形で引き続き、人民の意思は聞き取られ、実行に移されることになるだろう。

代議士諸君、我々の声を国民議会に届けよ。  
人民の意思に従え。  
この指令を実行せしめよ。

黄色いベストたち